

平成14年4月30日

松浪外務大臣政務官の北アフリカ4カ国訪問について

- 1．松浪健四郎外務大臣政務官は、5月2日（木）から12日（日）まで、チュニジア、アルジェリア、エジプトおよびモロッコを訪問する。
  - 2．松浪大臣政務官は、訪問中、各国外務大臣を含む要人と会談し、二国間関係強化の方途および中東和平を含めた現下の国際情勢につき意見交換を行う予定である。
-

# 松浪外務大臣政務官の北アフリカ4カ国訪問の日程

平成14年4月30日

外務省中東第一課

## 出張日程

5月2日(木) 成田発チュニス着  
5月4日(土) アルジェ着  
5月7日(火) カイロ着  
5月9日(木) カサブランカ着  
5月12日(日) 成田着

## 各国会見予定先 ( いずれも現在アレンジ中)

・チュニジア: ベンヤヒア外務大臣、ムカッダム外務長官  
・アルジェリア: ベルハデム外務大臣  
・エジプト: マーヘル外務大臣、エル・バーズ大統領顧問  
・モロッコ: ベナイッサ外務大臣、フィフリ外務長官

(了)

平成 1 4 年 4 月 2 6 日

## 平成 1 3 年度に実施された文化無償協力について

わが国政府は、文化交流に関する国際協力の一環として、文化財および文化遺産の保存活用、公演および展示等の開催ならびに教育・研究の振興のために使用される資機材の購入のための資金の供与を目的として、昭和 5 0 年度以来開発途上国に対し、文化無償協力を実施してきている。

平成 1 3 年度においては、5 1 カ国に対し 5 4 件、総額 2 2 億 8 , 3 6 0 万円の文化無償協力を実施した。

平成 1 4 年 4 月 2 6 日

日本・シンガポール新時代経済連携協定の放送分野に係る  
共同制作に関する共通政策声明の署名について

- 1 . 日本・シンガポール新時代経済連携協定第 1 9 章の放送分野における協力に関する『日本およびシンガポールの間の映画、テレビ、ビデオ作品の共同制作に関する共通政策声明』の署名は、4 月 2 6 日（金）、シンガポールにおいて、わが方榎田邦彦在シンガポール大使と先方タン・チン・ナム・シンガポール情報通信芸術省事務次官（Dr. Tan Chin Nam, Permanent Secretary of Information, Communications and the Arts）との間で行われた。
  - 2 . この署名により、日本側の制作者がシンガポール側の制作者との間で番組の共同制作を行う場合、その番組は、シンガポール放送庁（Singapore Broadcasting Authority）およびシンガポール映画委員会（Singapore Film Commission）から資金援助の対象とされる。
  - 3 . この署名は、本年 1 月、小泉純一郎総理大臣とゴー・チョクトン・シンガポール首相との間で行われた日本・シンガポール新時代経済連携協定の署名時の共同声明において言及されたものである。
  - 4 . 今回の署名により、日本およびシンガポールの制作者や放送事業者による共同制作事業のためのより良い環境整備に繋がり、また、これにより放送分野の協力が促進され、日本・シンガポール新時代経済連携協定の意義が一層高まるとともに、両国国民の相互理解が進み、友好協力関係が深まることが期待される。
-

(注) 本共通政策声明の原文は英語により作成されたものである。本日本語仮訳は利用者の便宜のために作成されたものである。

日本及びシンガポールの間の映画、テレビ、ビデオ作品の  
共同制作に関する共通政策声明  
(日本語仮訳)

日本政府及びシンガポール政府代表は、日本及びシンガポールの制作会社間における映画、テレビ及びビデオ作品の共同制作につき協議するための会合を持った。

双方は、それぞれの国において、相手の国の文化、歴史、慣習及び生活様式についての理解を促進することが重要であり、また、そのようにすることによって、日本・シンガポール新時代経済連携協定の第19章における協力に関連した、映画、テレビ及びビデオ作品の分野における視聴覚協力を奨励する枠組みを確立することが望ましいとの見解を共にした。

両国政府代表はまた、良質の共同制作作品は日・シンガポール間の文化交流の更なる発展に資するものであり、また、これらの交流が二国間関係の促進に貢献するとの見解を共にした。

このようにして到達した共通認識に基づき、双方は、映画、テレビ及びビデオ作品の共同制作に関する次の政策方針を記録に留めておくことを望んだ。

1. 本声明において、

(1) 「共同制作作品」とは、アニメーション及びドキュメンタリーを含む視聴覚作品であって、その長さの如何にかかわらず、フィルム、ビデオテープ、ビデオディスク又は未知のいかなる形式にもよるもので、劇場、テレビ、ビデオカセット、ビデオディスク又はその他の既知未知を問わない配給方式により利用されるために制作され、かつ、シンガポールの制作者が日本の制作者と共に制作し、又は、シンガポール及び日本の制作者が、シンガポール若しくは日本政府が協定若しくは本声明と類似の共通政策により提携している第三国の制作者と共に制作したものを意味する。

(2) 「日本の制作者」、「シンガポールの制作者」及び「第三国の制作者」という言葉がそれぞれ意味するところは、次のとおり。

(a) 「日本の制作者」：日本国籍を有する者又は関連法規の定めるところにより日本の永住権を有する者、

- (b) 「シンガポールの制作者」：シンガポールの市民権を有する者又は関連法規の定めるところによりシンガポールの永住権を有する者、
- (c) 「第三国の制作者」：第三国の国籍を有する者又は関連法規の定めるところにより第三国の市民権若しくは永住権を有する者。

2．共同制作に携わる両国の制作者は、視聴覚作品制作に係るシンガポールの団体若しくはシンガポール政府系の機関によって提供される便益に、資金を提供する団体の関連規定に従って、申請することができるというのがシンガポール政府の政策である。

3．共同制作に携わる両国の制作者は、視聴覚作品制作に係る日本政府以外の日本の団体によって提供される便益に、当該団体が規定する条件に従って、申請することができる。

4．両国政府の代表は、適切な時期に、

- (1) シンガポール及び日本の間の共同制作活動を評価し、また、
- (2) 本声明に起因する、又は、本声明に関連するあらゆる事項に関し情報を交換し、また、協議を行う。

5．本声明は、現在シンガポール若しくは日本が締約国となっている、又は将来シンガポール若しくは日本が締約国となるであろう国際協定の下での、シンガポール又は日本の権利義務関係に何ら影響を及ぼすものではないことを確認する。

シンガポールのために：

シンガポール情報通信芸術省事務次官  
タン・チン・ナム  
(署名)

日本のために：

日本国特命全権大使  
槇田 邦彦  
(署名)

2002年4月26日、於：シンガポール

平成14年4月26日

## アフガニスタンにおける緊急ロヤ・ジェルガの開催に対する緊急援助について

- 1．わが国政府は、4月26日（金）、国連開発計画（UNDP）に対し、アフガニスタンにおいて開催される緊急ロヤ・ジェルガ（国民大会議）の円滑な実施を支援するため、270万ドルの緊急援助（無償資金協力）を行うことを決定した。
  - 2．アフガニスタンでは、本年6月に開催される緊急ロヤ・ジェルガにおいて、昨年12月5日のボン合意に基づき、同月22日に発足した暫定政権を引き継ぐ移行政権を決定することとなっている。しかしながら、緊急ロヤ・ジェルガを開催するアフガニスタン暫定政権は、未だ行政能力においても、財政的にも、国際社会からの支援を必要としている段階にある。そのため、国連アフガニスタン支援ミッションが準備段階より必要な技術的支援を実施しているが、緊急ロヤ・ジェルガ開催の準備および実施のための資金が不足している。  
このような状況の下、ブラヒミ国連アフガニスタン担当事務総長特別代表は、わが国に対し、必要とされる資金協力を要請した。  
わが国は、緊急ロヤ・ジェルガがアフガニスタンの政治的な和平プロセスを促進させていく上で極めて重要な役割を果たすものであること、また、ボン合意に従い6月に開催する必要性が高いことから、この要請に応え、緊急ロヤ・ジェルガ特別委員会委員及び国連監視員の空路移動費用並びに緊急ロヤ・ジェルガ出席者選定作業用資機材の購入費用について支援を行うこととしたものである。
  - 3．この緊急援助は、本年1月、アフガニスタン復興支援国際会議において、わが国政府が表明した向こう2年6ヶ月で最大5億ドルまでの復興支援の一環として行うものである。
-

平成14年4月26日

## 川口外務大臣の欧州・中東諸国訪問について

- 1．川口順子外務大臣は、4月28日（日）から5月6日（月）まで、英国、ベルギー、アフガニスタンおよびイランを訪問する。
  - 2．川口外務大臣は、英国訪問中、ストロー外相との間で中東和平およびアフガニスタン情勢などの地域情勢等について、また、プレスコット副首相との間では京都議定書およびヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）について意見交換を行うと共に、今後の日英協力のあり方につき意見交換を行い、二国間関係の強化を図る。
  - 3．ベルギーでは、パッテン欧州委員（対外関係担当）およびソラナ欧州連合（EU）理事会事務総長兼共通外交安全保障政策（CFSP）上級代表との間で中東和平およびアフガニスタン情勢などの地域情勢、「日・EU協力のための行動計画」の実施を始めとする日・EU関係強化について意見交換を行う。
  - 4．アフガニスタンにおいては、暫定政権要人と会談を行うと共に対アフガニスタン復興支援の現場視察を行う。川口外務大臣はアフガニスタン暫定政権要人との会談を通じ、緊急ロヤ・ジェルガを控えたこの時期に、アフガニスタン自身による和平プロセスの実施を強く促すと共に、アフガニスタンを支援するわが国の立場をアフガニスタン政府・国民に伝達する。
  - 5．イランにおいては、政府要人とアフガニスタン情勢および対アフガニスタン支援に関する協力について意見交換を行うと共に、イランの改革路線に対する支持の立場を伝え、二国間関係強化のための協議を行うほか、中東和平や大量破壊兵器の開発の問題等、地域情勢や国際的な問題に関し、イランが国際社会で建設的な役割を果たすよう促す。
-



平成14年4月25日

ベナンの「予防接種拡大計画」ほか1件に対する  
無償資金協力について

1. わが国政府は、ベナン共和国政府に対し、「予防接種拡大計画」の実施に資することおよび「食糧援助」として総額4億4,300万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月25日(木)コトヌにおいて、わが方黒川祐次在ベナン大使と先方コラウォレ・アントワヌ・イジ外務・アフリカ統合大臣(KOLAWOLE ANNTAINE IDJI, Ministre des Affaires étrangères et de l'Intégration africaine)との間で行われた。

(1) 「予防接種拡大計画」

(Projet d'appui au Programme élargi de vaccination)

供与限度額：3億1,300万円

(2) 「食糧援助」

供与限度額：1億3,000万円

2. (1) 「予防接種拡大計画」

ベナンの保健・医療指標は、5歳未満児の死亡率が1,000人当たり156人、乳児死亡率も1,000人当たり99人と高く、開発途上国の平均(95人および64人)と比較して、依然として劣悪な状態にある(1999年調べ)。

このような状況を改善するため、ベナン政府は国民の保健医療サービスを需要・供給の両面から「2000-2002年予防接種拡大3カ年計画」を策定し、1歳未満児に対する予防接種率を、3種混合ワクチンを80%、麻疹を90%、妊婦に対する破傷風を90%に引き上げるとともに、コールドチェーン機材を末端施設まで普及させる等の目標を掲げ、保健医療政策の推進を行っている。

しかしながら、ベナンの厳しい財政状況の下では、予防接種率を向上させるに必要な資機材供給と人員教育を十分行うための予算が不足しており、保健活動は計画通りには進んでいない。また、黄熱病、髄膜炎等の流行への対策に予算が割かれて、毎年の予防接種活動に必要なワクチンの調達も滞りがちであり、地方の末端における予防接種率は3種混合ワクチンが59%、麻疹が52%、妊婦破傷風が63%と低い水準に留まっている。

このような状況の下、ベナン政府は、3種混合ワクチン、麻疹および妊婦破傷風等のワクチンの調達およびコールドチェーン機材等の拡充による予防接種率の向上と乳幼児死亡率の低減を図る「予防接種拡大計画」を策定し、この計画の実施に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

(2) 「食糧援助」

ベナンでは、食糧安全保障が国家の重要課題の一つと位置づけられているが、農業基盤が未整備で自然条件の影響を受けやすいことから、農業生産性は低い上、常に不安定な状況にある。また、人口増加率が年3%と高く、農業生産が人口増加に追いついていない。

このため、同国では米や小麦といった食糧を輸入に依存しているが、輸入した食料では不足分を満たすことは出来ず、慢性的な食糧不足の状況が続いている。

このような状況の下、ベナン政府は食糧不足に伴う米を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年4月25日

## 中山総理大臣特使のインド訪問について

- 1．中山太郎総理大臣特使（日本・インド友好議員連盟会長）は、日本・インド国交樹立50周年記念日（4月28日）に合わせ、4月28日（日）から4月30日（火）まで、インドを訪問する。また、中山特使には、日本・インド友好議員連盟のメンバー9名が同行する予定である。
- 2．中山特使は、滞在中、小泉純一郎総理大臣からバジパイ・インド首相への親書を携行し、バジパイ首相をはじめとするインド政府要人との会談等を行う予定であるほか、日本側の主催により4月29日に開催される日本・インド国交樹立記念式典等に出席する予定である。
- 3．本年は、日本・インド国交樹立50周年にあたる。わが国は、昨年12月のバジパイ首相訪日の際、日印共同宣言において合意された通り、近年グローバル・パートナーとして緊密化しつつある日印関係の更なる深化を図ることを目的に、国交樹立50周年に際し、中山日本・インド友好議員連盟会長を総理大臣特使として派遣することとしたものである。

（参考）日印両国は、昨年12月のバジパイ・インド首相の訪日に際して合意された「日印共同宣言」において、伝統的な二国間関係の促進に加え、グローバル・パートナーとして地球規模の課題にも協力して取り組んでいくと同時に、経済関係や文化交流のみならず、政治・安全保障面での対話・交流を一層強化することに合意した。

---

一行リスト

中山 太郎 衆議院議員（総理大臣特使）

原田昇左右 衆議院議員

石破 茂 衆議院議員

中野 清 衆議院議員

長浜 博行 衆議院議員

小島 敏男 衆議院議員

左藤 章 衆議院議員

林 省之助 衆議院議員

福島啓史郎 参議院議員

舩添 要一 参議院議員

（了）

平成14年4月25日

## 野呂田総理大臣特使のスリランカ訪問について

- 1．野呂田芳成総理大臣特使（日本・スリランカ友好議員連盟会長）は、日本・スリランカ国交樹立50周年記念日（4月28日）に合わせ、4月27日（土）から4月30日（火）まで、スリランカを訪問する。また、野呂田特使には、日本・スリランカ議員連盟のメンバー15名が同行する予定である。
- 2．野呂田特使は、滞在中、小泉純一郎総理大臣からクマーラトゥンガ・スリランカ大統領への親書を携行し、同大統領をはじめとするスリランカ政府要人との会談等を行う予定であるほか、4月29日にフェルナンド・スリランカ外相の主催による日本・スリランカ国交樹立記念晩餐会に出席する予定である。
- 3．本年は、日本・スリランカ国交樹立50周年にあたり、わが国として良好な二国間関係を更に発展させることを目的に、今回野呂田日本・スリランカ友好議員連盟会長を総理大臣特使として派遣することとしたものである。また、野呂田特使はスリランカの民族問題につき、現在進展を見せている和平プロセスへのわが国の支持を伝える予定である。

（参考）民族問題は、スリランカの抱える最大の内政問題。タミル人過激派組織（「タミル・イーラム解放の虎：LTTE」）がスリランカの北・東部地域の分離独立を目指し、政府軍と戦闘を繰り広げてきた。ノルウェー政府の仲介の下、本年2月、政府とLTTEとの間で停戦合意が成立。和平交渉が6月に開始される予定。

---

## 一行リスト

野呂田芳成	衆議院議員（総理大臣特使）
麻生 太郎	衆議院議員
久間 章生	衆議院議員
中馬 弘毅	衆議院議員
桜田 義孝	衆議院議員
新藤 義孝	衆議院議員
萩野 浩基	衆議院議員
山口 泰明	衆議院議員
岩倉 博文	衆議院議員
岡下 信子	衆議院議員
小淵 優子	衆議院議員
竹下 亘	衆議院議員
西川 京子	衆議院議員
森岡 正宏	衆議院議員
吉野 正芳	衆議院議員
金田 勝年	参議院議員

(了)

平成 1 4 年 4 月 2 5 日

## 堀内総理大臣特使のパキスタン訪問について

- 1 . 堀内光雄総理大臣特使（日本・パキスタン友好議員連盟会長）は、日本・パキスタン国交樹立 5 0 周年記念日（4 月 2 8 日）に合わせ、4 月 2 7 日（土）から 5 月 2 日（火）までパキスタンを訪問する。また、堀内総理特使には日本・パキスタン友好議員連盟のメンバー 5 名が同行する予定である。
  - 2 . 堀内特使は、滞在中、小泉純一郎総理大臣からムシャラフ・パキスタン大統領への親書を携行し、同大統領をはじめとするパキスタン政府要人との会談等を行う予定である。また、日本側の主催により 4 月 2 8 日に開催される国交樹立記念式典および 2 9 日のサッタール・パキスタン外相の主催による記念晩餐会等に出席する予定である。
  - 3 . 本年は、日本・パキスタン国交樹立 5 0 周年にあたり、わが国として良好な二国間関係を更に発展させることを目的に、今回堀内日本・パキスタン友好議員連盟会長を総理特使として派遣することとしたものである。堀内特使は、穏健かつ近代的なイスラム国家としてのパキスタンの安定と発展に対するわが国の支持・支援を伝える予定である。
-

一行リスト

堀内 光雄 衆議院議員（総理大臣特使）

佐藤 観樹 衆議院議員

真鍋 賢二 参議院議員

佐々木知子 参議院議員

河村 建夫 衆議院議員

釘宮 盤 衆議院議員

（了）

平成14年4月25日

インドネシアに対する無償資金協力  
(「インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局  
報道部放送設備整備計画」ほか2件)について

1. わが国政府は、インドネシア共和国政府に対し「インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局報道部放送設備整備計画」、「インドネシア共和国の地方分権化研究計画」、および食糧増産援助の実施に資することを目的として、総額18億5,600万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が4月25日(木)、ジャカルタにおいて、わが方堂道秀明在インドネシア臨時代理大使と先方マカリム・ウィビソノ外務省アジア・太平洋・アフリカ総局長(Mr.Makarim Wibisono, Director General of Asia Pacific and Africa Department of Foreign Affairs)との間で行われた。

(1) 「インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局報道部放送設備整備計画」  
(Project for Improvement of Broadcasting Equipment for Television of the Republic of Indonesia (TVRI) JAKARTA News Division)

供与限度額：5億3,900万円

(2) 「インドネシア共和国の地方分権化研究計画」  
(Project for Research on decentralization of the Republic of Indonesia)

供与限度額：1億1,700万円

(3) 「食糧増産援助」

供与限度額：12億円

2.

(1) 「インドネシア・テレビ公社(TVRI)ジャカルタ局報道部放送設備整備計画」

インドネシアは2億人を超える人口、多数の島々および民族から構成されており、「放送」は国家の統一および現代化を進める上で最も効果的な情報提供の手段となっている。

TVRIは国营テレビとして1962年に設立され、現在は国营から公社化さ



れているが、その放送エリアは国民の人口比の 8 割以上をカバーしており、公共放送として重要な役割を果たしている。

しかしながら、T V R I の放送設備は長年の使用を経た老朽化の進んだアナログ機器であり、早急な更新が最大の課題となっている。また、報道部に保管されている過去の貴重な映像資料を適切な状態で保管、データベース化し、今後の番組制作等に活用できるシステムの整備も重要な課題である。

このような状況の下、インドネシア政府は、「インドネシア・テレビ公社（T V R I）ジャカルタ局報道部放送設備整備計画」を策定し、T V R I の報道部の老朽化した放送機器のデジタル機器への更新ならびにテープ保管システムの整備に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

この計画の実施により T V R I の報道番組の向上、過去の映像資料の保存と活用が図られることが期待される。

## （２）「インドネシア共和国の地方分権化研究計画」

1998 年、32 年間に亘り権威主義的中央集権体制を敷いたスハルト政権の崩壊後に誕生したハビビ政権は、透明性と説明責任の高い行政への転換、改革を推進することとし、1999 年 1 月には政治関連の 3 法案が改正され、同年 5 月には地方自治法（99 年法律第 22 号）、中央地方財政均衡法（99 年法律第 25 号）が成立し、地方政府、地方議会に大幅な権限委譲がなされた。

また、東チモールの分離独立が承認されたのを始め、アチェ特別州、イリアンジャヤでも独立の動きが続く等地方における不安定要因に加え、天然資源を抱える地方の州はより多くの利益の配分、自治の要求を行っており、地方分権化政策は国家維持の観点から重要な課題となっている。

2001 年には小泉純一郎総理大臣とメガワティ大統領の会談の結果、「インドネシア経済政策支援チーム」が結成され、インドネシア政府とわが国有識者が政策対話を行う仕組みを創設し、その課題の一つとしてインドネシア政府が抱える極めて深刻な問題である地方分権問題が取り上げられることとなった。

このような状況の下、インドネシア政府は「インドネシア共和国の地方分権化研究計画」を策定し、地方自治制度に関する政策に必要な提言を行うための研究に必要な資金につきわが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

この計画の実施により、地方分権問題に対して、政策提言を行うことで地方分権の安定に貢献できる。

## （３）「食糧増産援助」

インドネシアの農業は、1984 年にコメの自給目標を達成したことを対外的に宣言した後、経済の著しい成長もあり、主に 2 次食用作物が増産の対象となっていた。しかし、1997 年のアジア経済危機に加え、同年夏の厳しい干ばつのため、1998 年にはわが国からコメの緊急援助を受けるなど、安定的な食糧供給が出来ない状態にある。

このため、現在同国の食糧政策である「農業開発計画」（２００１から２００４）では、２次食用作物に加えて、再度、コメに重点を置いている。

このような状況の下、インドネシア政府は、スマトラ島、ジャワ島、スラウェシ島等、計１０の州を対象に、コメ等の増産を目的とした「食糧増産計画」を策定し、この計画に使用される肥料を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年4月25日

パチェコ・コスタリカ共和国大統領就任式典への特派大使派遣について

- 1．わが国政府は、5月8日（水）にコスタリカ共和国の首都サンホセで行われる予定のアベル・パチェコ大統領(H.E. Mr. Abel Pacheco de la Espriella, President of the Republic of Costa Rica)の就任式典に、中川昭一（なかがわ・しょういち）衆議院議員を特派大使として派遣することとした。
  - 2．わが国とコスタリカは、伝統的に友好関係にあり、かつ近年、経済・技術協力、文化交流などを通じ、両国関係がますます緊密化している現状に鑑み、特派大使を派遣することとした。
- （参考）コスタリカでは、4月7日に実施された大統領選挙（決選投票）で、与党キリスト教社会連合党のパチェコ候補が野党国民解放党のアラヤ候補を破り、次期大統領に当選した。
-

平成 14 年 4 月 24 日

## 日米次官級経済対話の開催について

- 1．日米次官級経済対話は、5月9日（木）、千葉（カズサ・アカデミア・パーク）において開催される。
  - 2．この対話には、日本側から、大島正太郎外務審議官を議長として、内閣府、金融庁、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の次官級関係者が、米側から、ギャリー・エドソン国家安全保障会議（NSC）・国家経済会議（NEC）大統領補佐官代理を議長として、国務省、財務省、商務省、経済諮問委員会、通商代表部の次官級関係者がそれぞれ出席する予定である。
  - 3．この対話では、非公式かつ柔軟な形式をとりつつ、二国間の、地域的なおよび多数国間の問題全般について話し合われる予定である。
  - 4．この対話は、昨年6月30日の日米首脳会談において発表された「成長のための日米経済パートナーシップ」の一環として開催されるものである。
-

平成 1 4 年 4 月 2 4 日

## 日米官民会議第 1 回会合の開催について

- 1 . 日米官民会議第 1 回会合は、5 月 1 0 日（金）、千葉（カズサ・アカデミア・パーク）において開催される。
  - 2 . この会合には、日米両国の民間部門の参加者および両国政府省庁の次官級が参加する。
  - 3 . この会合では、「持続可能な成長のための環境整備：生産性の向上と企業再生」の議題の下で議論を行う。
  - 4 . この民間会議は、昨年 6 月 3 0 日の日米首脳会談において発表された「成長のための日米経済パートナーシップ」の下で行われるものであり、日米両国政府が事前に意見の一致をみた議題について、両国の民間部門の代表が両国政府関係者に対し、専門知識を基に、所見および提言等を行う機会を設定することを目的として開催するものである。
-

( 民間出席者 )

( 日本側 )

西室 泰三 ( 議長 )

伊藤 元重

古賀 信行

立川 敬二

御手洗 富士夫

宮原 賢次

宗国 旨英

株式会社東芝取締役会長

東京大学経済学部教授

野村證券株式会社取締役副社長

株式会社NTTドコモ代表取締役社長

キヤノン株式会社社長

住友商事株式会社代表取締役会長

本田技研工業株式会社取締役会長

( 五十音順 )

( 米側 )

ジョン・A・セイン ( 議長 )

アレン・H・アレイ

クリストファー・K・ケイ

バイロン・R・ケリー

ジェームズ・C・モルガン

コーイチ・ニシムラ

T・ティモシー・ライアン・Jr.

ゴールドマン・サックス

取締役社長 兼 最高執行責任者 ( C O O )

ピクセルワークス社

取締役会長・代表取締役社長

兼 最高経営責任者 ( C E O )

トイザラス社

取締役副社長 兼 最高法律顧問

エルパソエネルギーインターナショナル社

取締役社長

アプライド・マテリアル社

取締役会長 兼 最高経営責任者 ( C E O )

ソレクトロン社

取締役会長・取締役社長

兼 最高経営責任者 ( C E O )

J P モルガン社

常務取締役

平成14年4月23日

## 海外危険情報等の見直しについて

外務省は、海外に渡航・滞在する国民のため提供している「海外危険情報」等の制度を見直し、利用者にとって「使いやすく、わかり易い」ものとするため、新制度の下での情報提供サービスを、4月26日午前0時より開始する。

### 1. 新制度の主要改訂点

#### (1) 海外での安全に関する情報の統合・整理（国別に一本化）

- 
- (イ) 従来「海外危険情報」、「海外安全相談センター情報」および「国・地域別海外安全情報」の3本立てで提供してきた渡航関連の情報を、各々の国・地域毎に検索できるように一本化して、国民に提供する。これにより、ある国に渡航しようとするまたは滞在している邦人は、その国名から全ての関連情報に容易にアクセスし、一覧することが可能となる。（概念図 別添1）  
なお、提供する情報は以下の通り。

「渡航情報」

- 危険情報(旧「海外危険情報」)

最新の現地治安情勢など

- スポット情報(旧「海外安全相談センター情報」)

限定された期間、場所、事項について安全対策の観点から、個別に取り  
急ぎ発出する情報

「安全対策基礎データ」(旧「国・地域別海外安全情報」)

防犯・トラブル回避の観点から役立つ基礎的情報

(犯罪発生状況・防犯対策、査証・出入国審査、風俗・習慣・健康、その他滞  
在時の留意事項)

- (ロ) 上記の他に「広域情報」(国・地域にまたがる広い範囲で注意等が必要な  
情報)、「テロ概要」(邦人の安全確保のための参考資料としてのその国の  
テロに関する概要)も新たに提供する。

(2) 危険情報を文章表記にて、きめ細かく提供

従来の「5段階の危険度の数字表記」は廃止し、「渡航情報」中の「危険情報」冒頭に以下の通り4段階/文章表記のカテゴリーを示すこととする。

(注)

ただし、具体的な危険の態様や対応策は国毎に異なるので、本文においては、その国の情勢に応じた具体的な表現づくりがとられ、例えば同じ「十分注意して下さい」のカテゴリーであっても、現地の情勢に合わせた多彩な書き方を付けることにより、よりきめ細かい情報提供を行う。

「十分注意して下さい」

当該国(地域)への渡航、滞在に当たって特別な注意が必要であることを示し、危険を避けるようにすすめるもの。

「渡航の是非を検討して下さい」

当該国(地域)への渡航に関し、渡航の是非を含めた検討を真剣に行い、渡航する場合には、十分な安全措置を講じることをすすめるもの。

「渡航の延期をおすすめします」

当該国(地域)への渡航は、どのような目的であれ延期するようすすめるもの。また、現地に滞在している邦人に対しては退避の可能性の検討や準備を促すもの。

「退避を勧告します」

現地に滞在している全ての邦人に対して当該国(地域)から、安全な国(地域)への退避(日本への帰国も含む)を勧告するもの。

(3) それぞれのユーザーに合わせた情報の提供

国毎の「危険情報」の内容として、渡航者、長期滞在者、あるいは観光渡航者等、それぞれのユーザーの目的に合わせた「滞在にあたっての注意」を盛り込むなど、きめ細かい情報の提供に努める。

従来、現地の知識、経験において全く異なる情報提供対象者に、同一の情報提供を行うのは適当でないという意見に応えるもの。

2. 新制度の下における「危険情報」の発出状況

今次改訂により新「危険情報」が発出される国・地域は、101カ国の予定(4月23日現在)。

うち、「十分注意して下さい」は、72カ国

「渡航の是非を検討して下さい」は、51カ国

「渡航の延期をおすすめします」は、48カ国

「退避を勧告します」は、8カ国に発出される予定。

(注)

但し、例えばA国のB地域に「十分注意して下さい」、C地域に「渡航の延期をおすすめします」というように、1カ国内の異なる地域毎に異なった情報が発出されることもあるので、上記の国数内訳には重複がある。



平成 14 年 4 月 23 日

## モザンビークに対する債務救済措置について

1. わが国政府は、モザンビーク共和国に対する債務救済措置（債務繰延方式）に関し、同国政府との間で交渉を行ってきたところ、この程、繰延金利を含む繰延条件の細目につき合意に達したので、このための書簡の交換が、4月23日（火）、マプトにおいて、わが方名井良三在モザンビーク臨時代理大使と先方フランセス・ヴィトリア・ヴェリョ・ロドリゲス外務協力副大臣(Her Excellency Ms. Frances Vitoria Velho Rodrigues, Deputy Minister for Foreign Affairs and Co-operation)との間で行われた。
2. この取り決めにおける措置の骨子は次のとおりである。
  - (1) 繰延対象債務
    - (イ) モザンビーク政府がわが国の食糧庁に負う債務  
モザンビーク政府が食糧庁に対して負う債務のうち一定のもの。
    - (ロ) 日本国政府が保険を引き受けた商業上の債務  
モザンビークの債務者が日本国の関係債権者に対し負う商業上の債務で日本国政府が保険を引き受けたもののうち一定のもの。
  - (2) 繰延対象債務総額
    - (イ) 食糧庁関係債務 総額約 27 億 6,740 万円
    - (ロ) 商業上の債務 総額約 13 億 4,472 万円
  - (3) 返済方法
    - (イ) 食糧庁関係債務  
2014年5月31日に始まる48回の半年賦払によって支払われる。
    - (ロ) 商業上の債務
- (a) 以下の債務は、2002年5月31日に始まる58回の半年賦払によって支払われる。
  - (i) 第1次リスケ分のうち、1996年10月31日以前に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子、ならびに右に対する未払いの遅延利子であって、1996年10月31日以前に生じたもの
  - (ii) 第2次リスケ分のうち、1996年10月31日以前に弁済期限の到来した未払いの繰延利子、右債務に対する未払いの遅延利子であって1996年10月31日以前に生じたものおよび、1996年11月1日から1997年6月30日までの間（両期日含む。）に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子
  - (iii) 第3次リスケ分のうち、1996年10月31日以前に弁済期限の到来した未払いの繰延利子、右債務に対する未払いの遅延利子であって1996年10月31日以前に生じたものおよび、1996年11月1日から1997年6月30日までの間（両期日含む。）に弁済期限の到来した未払いの繰延利子
- (b) 以下の債務は、2006年5月31日に始まる64回の半年賦割によって支

払われる。

( i ) 第 2 次リスケ分のうち、 1 9 9 7 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日を含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子

( ii ) 第 3 次リスケ分のうち、 1 9 9 7 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日を含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの繰延利子

( iii ) 第 4 次リスケ分のうち、第 1 次、第 2 次の再リスケ分で、 1 9 9 8 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日を含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子

( iv ) 第 4 次リスケ分のうち、第 3 次の再リスケ分で、 1 9 9 8 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日を含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子。

( 4 ) 繰延金利

( イ ) 食糧庁関係債務

年 3 %

( ロ ) 商業上の債務

( i ) 書簡交換日の前日までの間

過去に両政府間で交換された書簡において定められた遅延金利率

( ii ) 書簡交換日以降

第 1 次リスケ分

年 1 . 5 0 6 8 %

第 2 次リスケ分

年 1 . 5 0 6 8 %

( 1 9 9 7 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの元本および繰延利子については

年 1 . 1 1 1 9 % )

第 3 次リスケ分

年 3 . 1 2 6 %

( 1 9 9 7 年 7 月 1 日から 1 9 9 9 年 6 月 3 0 日までの間 ( 両期日含む。 ) に弁済期限の到来した未払いの繰延利子については年 1 . 9 7 2 9 % )

第 4 次リスケ分のうち、第 1 次、第 2 次の再リスケ分

年 2 . 8 3 3 9 %

第 4 次リスケ分のうち、第 3 次の再リスケ分

年 1 . 9 7 2 9 %

3 . 今回の債務救済措置は、深刻な財政悪化に直面しているモザンビークの債務を救済するべく、 1 9 9 6 年 1 1 月に開催された債権国会合 ( パリ・クラブ会議 ) において、一定の公的債務につき、その返済を繰り延べることを骨子とする債務救済のための支払い計画の大綱が合意されたことに基づき、行われるものである。

4 . なお、わが国のモザンビークに対する債務救済措置で、パリ・クラブの合意に基づくものは、今回が 5 回目となる。

平成 14 年 4 月 23 日

## モザンビークに対する無償資金協力（食糧援助）について

- 1．わが国政府は、モザンビーク共和国政府に対し、5 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 23 日（水）、マプトにおいて、わが方名井良三在モザンビーク臨時代理大使と先方フランセス・ヴィトリア・ヴェリョ・ロドリゲス外務協力副大臣（Her Excellency Ms.Frances Vitoria Velho Rodrigues, Deputy Minister for Foreign Affairs and Co-operation of the Republic of Mozambique）との間で行われた。
- 2．モザンビークでは、内戦の影響に加え、多くの難民が帰国し、食糧の需要が増大している。内戦終了後、食糧生産は着実に増加しており、国内需要の 70 % 程度を賄う程度まで回復しているが、不足量については引き続き援助国からの食糧援助に依存している。さらに、2000 年 1 月から 3 月にかけてサイクロンにより引き起こされた洪水災害の影響により、深刻な食糧不足が続いている。  
このような状況の下、モザンビーク政府は、食糧（米）を調達するための資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 4 月 2 3 日

日本国と中華人民共和国との間の航空運送協定の  
附属書の改正に関する書簡の交換について

- 1 . 日本国と中華人民共和国との間の航空運送協定の附属書の改正に関する書簡の交換が、4 月 2 3 日（火）、北京において、わが方阿南惟茂在中国大使と先方王毅外交部副部長との間で行われた。
- 2 . この附属書の改正により、日本側航空企業の路線および中国側航空企業の路線の双方において、日本国内の発着地点および中国国内の発着地点がともに 1 3 から 1 5 に増加される。

平成 14 年 4 月 23 日

## パレスチナに対する緊急人道支援について

- 1．わが国政府は、4月23日（火）、パレスチナ自治区の住民に対し、UNDP（国連開発計画）を通じて330万ドル規模の緊急人道支援を実施することとした。
  - 2．現在、3月末から続いているイスラエル・パレスチナ間の暴力の悪循環が激化し、自爆テロの連続発生後に行われたイスラエル軍によるヨルダン川西岸パレスチナ自治区の主要都市侵攻・占拠に伴い、数百人の死者と1500人以上の負傷者が発生している。このためパレスチナ自治区の多くの住民が水・電気・食糧・医療サービスの欠乏する状況での生活を余儀なくされている状況に鑑み、本件人道支援の実施を決定したものである。  
今回の支援は、パレスチナ自治区の住民に対する、食糧・飲料水・衣類・仮設住宅等の供与、また、負傷者への医療サービス提供の維持や、水・電気等基礎インフラの修復等を対象として行うものである。
  - 3．わが国政府としては、こうした支援が負傷者の治療と困窮者の救済に役立つことを願うと共に、こうした悲劇的な暴力の悪循環が一刻も早く断ち切れ、両当事者間で和平交渉が早急に再開されることを期待する。
-

## 【参考】緊急人道支援の概要

### 1．救済・人道支援（153万ドル）

（1）基礎的人道物資供給（88万ドル）

（イ）食糧支援（80万ドル）

ナブルス、カルキリヤ、トゥルカレム、ラマッラ、ベツレヘム地区、サルフィートにおいて、計2万パッケージ（1パッケージは1世帯の1週間分食糧）の食糧供給を実施するもの。

（ロ）水ボトル供給（8万ドル）

ジェニン、ベツレヘム地区、ナブルスにおいて、計40万リットルの水ボトルを供給するもの。

（2）医療支援（65万ドル）

（イ）医療用酸素圧縮機（Oxygen Concentrator）供給（24万ドル）

トゥルカレム、ジェニン、サルフィートの政府病院に各1機酸素圧縮機を供与するもの。

（ロ）医療機器供給（26万ドル）

トゥルカレム、ジェニンにて非政府系病院に医療機器を供与するもの。

（ハ）医療品供給（15万ドル）

NGOを通じて、医療品を離村のクリニックに配給するもの。

### 2．緊急インフラ修復（40万ドル）

（1）水セクター（20万ドル）

ラマッラ、トゥルカレム、カルキリヤにおいて、破壊された水供給施設及び水ポンプ・ステーションの修復を行うもの。

（2）電力セクター（20万ドル）

ジェニン、トゥルカレム、ナブルスにおいて、病院等の公的機関緊急用発電機を供与するもの。

### 3．緊急住居修復（80万ドル）

（1）仮設住宅供与（50万ドル）

ジェニン、ナブルスにおいて、基本的な台所用品等を含む仮設住宅を1,000世帯に供与するもの。

（2）衣類等の供与（30万ドル）

ジェニン、ナブルス、ベツレヘム地区において、家を破壊されて全財産を失った5,000人に対して、基礎的な衣類等を供与するもの。

### 4．緊急医療施設等支援（27万7778ドル）

（1）ベイト・ハヌン緊急病院設立計画（16万5185ドル）

ガザ地区北部のベイト・ハヌン町に24時間体制の緊急医療病院を建設するもの。

（2）西岸地区緊急医療機器供給計画（8万2593ドル）

西岸地区24村落のクリニックに必要機材を供給するもの。

（3）セント・ジョン眼科病院支援計画（3万ドル）

パレスチナ唯一の眼科病院である東エルサレムのセント・ジョン眼科病院の医療品等の購入を支援するもの。

### 5．その他（4万7778ドル）

その他、西岸全土で緊急に必要とされる物資を供給するもの。

### 5．UNDPサポートコスト（8%）（24万4444ドル）

（了）

平成14年4月22日

## 第2回「2005年日本国際博覧会推進幹部連絡会議」の開催について

1. 外務省は、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）を推進するため、第2回「2005年日本国際博覧会推進幹部連絡会議」を、4月25日（木）、東京（外務省）において開催する。
2. この会議には、会議メンバーである植竹繁雄・杉浦正健外務副大臣（委員長代理）、水野賢一外務大臣政務官（副委員長）、渡辺泰造2005年日本国際博覧会政府代表および外務省関係者（委員）のほか、愛知県より長谷川信義副知事、愛・地球博の開催者である2005年日本国際博覧会協会より豊田章一郎会長（トヨタ自動車取締役名誉会長）および坂本春生事務総長が参加する。
3. この会議では、今月2日の閣議で2005年日本国際博覧会政府代表に就任した渡辺政府代表から参加招請活動についての現状報告を行うほか、豊田会長および坂本事務総長が、愛・地球博についての説明等を行う。
4. この会議は、愛・地球博に関し、外務省として統一的な推進を行うため、昨年11月5日に設置されたものであり、今次会合は第2回目の会合となる（第1回は昨年11月19日に開催）。

### （参考）

愛・地球博は、開催に関する政府の決定（平成7年12月閣議了解）を受けてこれまで準備が進められてきており、一昨年9月には博覧会国際事務局（BIE）に対して愛・地球博の具体的な計画の登録を行うことが閣議決定され、同年12月に開催されたBIE総会において登録が承認されている。この登録承認に基づき、わが国は、昨年3月末より外交上の経路を通じて参加招請を開始したところである。また、本年4月1日に「2005年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法」が施行され、翌2日の閣議決定において、同法律に基づく政府代表として元駐インドネシア大使の渡辺泰造氏が任命された。

現在、愛・地球博に参加を表明している国・国際機関は、31カ国5機関である。

---

平成14年4月22日

## 水産物の密漁・密輸問題に関する日露協議第3回会合の開催について

- 1．水産物の密漁・密輸問題に関する日露協議第3回会合は、4月24日（水）、25日（木）の両日、モスクワにおいて開催される。
  - 2．この協議には、日本側から角崎利夫外務省欧州局審議官を団長とする外務省、財務省、水産庁および海上保安庁の関係者が、ロシア側から、G．K．コバリョフ漁業国家委員会魚類資源保護・再生・規制局長を団長とする同委員会等の関係者がそれぞれ出席する予定である。
  - 3．水産物の密漁・密輸問題については、これまで日露治安当局間会合の場で取り上げられてきたが、生物資源の保護の観点から、密漁・密輸対策分野でのロシアとの一層の協力が重要となっている。こうした背景を受け、本年1月21日および22日には本協議の第1回会合（於：東京）を、3月21日には第2回会合（於：東京）を開催しており、今回は第3回の会合となる。
-



平成14年4月22日

ミャンマーの「ヤンゴン市内病院医療機材整備計画」  
に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、ミャンマー連邦に対し、「ヤンゴン市内病院医療機材整備計画」の実施に資することを目的として、7億9,200万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡交換が、4月22日(月)、ヤンゴンにおいて、わが方津守滋在ミャンマー大使とケツ・セイン保健大臣(His Excellency Major General Ket Sein, Minister for Health)との間で行われた。
  2. ミャンマーにおいては、特に小児・妊産婦への保健医療サービスが不十分であり、乳児死亡率は出生1000人当たり47.8人、妊産婦死亡率は農村部では出生10万人当たり180人と非常に高い。主な原因としては、国家財政が逼迫し、保健・医療分野に十分な予算措置が講じられていないため、公共医療機関における慢性的な医療資機材不足や医療関係者たちの技術訓練不足が生じていることが指摘される。  
なかでも、新ヤンゴン総合病院、ヤンゴン中央婦人科病院、ヤンゴン小児科病院の3病院は、同国の中で大規模かつ質の高い医療サービスを提供しており、同国の他の病院では処置不能な重篤患者を全国から受け入れる最高レベルの病院として位置付けられている。特に、新ヤンゴン総合病院は医科大学の教育機関としても重要な役割を担っている。しかしながら、3病院全てにおいて医療機材は過去15年以上更新・補充されておらず、機材の老朽化により医療サービスの質が著しく低下している。  
このような状況の下、ミャンマー政府は、「ヤンゴン市内病院医療機材整備計画」を策定し、3病院における手術室関連機材、集中治療室関連機材、新生児関連機材等の整備のために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
  3. この計画の実施により、ミャンマーにおける国民に対する医療サービスの質が向上し、ひいては国民の公立医療機関への信頼が回復することが期待される。
-

平成14年4月22日

## 杉浦外務副大臣の中央アジア諸国訪問について

- 1．杉浦正健外務副大臣は、4月26日（金）から5月2日（木）まで、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの中央アジア3か国を訪問する。
  - 2．杉浦副大臣は、訪問中、各国の外務大臣を含む政府要人との会談を予定している。
  - 3．杉浦副大臣の中央アジア諸国訪問は、わが国が積極的に進めている中央アジアおよびコーカサス地域諸国との関係強化の一環として、各国との幅広い対話を促進するために行うものである。なお、わが国は、1997年7月に橋本龍太郎総理大臣（当時）が対「シルクロード地域」外交を提唱して以来、「信頼と相互理解の強化のための政治対話」、「繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力」、「核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力」という3つの方向性に従って、この地域の諸国との関係強化に取り組んできている。
-

## 杉浦副大臣中央アジア訪問日程（案）

平成14年4月22日現在

欧州局 新独立国家室

### 4月26日（金）

10：50 関西空港 発（HY528）

15：15 タシケント着

**ウズベキスタン要人との会談**

### 4月27日（土）

**ウズベキスタン要人との会談**

### 4月28日（日）

07：15 タシケント発（HY765）

10：55 アルマティ着

（午後） **アルマティ視察**

（午後） アルマティ～アスタナ

### 4月29日（月）

（午前） **カザフスタン要人との会談**

（夕刻） アスタナ～アルマティ

### 4月30日（火）

（午前） アルマティ～ビシュケク（陸路）

(午後)      **キルギス要人との会談**

5月 1日(水)

08:25      ビシュケク      発( TK 1349 )

11:20      イスタンブール着

15:25      同      発( TK 1589 )

17:35      フランクフルト着

20:30      同      発( NH 210 )

5月 2日(木)

14:35      成      田      着

平成14年4月22日

水野大臣政務官の第10回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会  
中間レビュー会合出席について

- 1．水野賢一外務大臣政務官は、4月30日および5月1日に開催される第10回国連貿易開発会議（UNCTAD）総会中間レビュー会合に出席するため、4月29日（月）から5月2日（木）まで、タイのバンコクを訪問する。
- 2．今回の中間レビュー会合は、第10回UNCTAD総会のフォローアップを行うことを目的とした会議であり、水野大臣政務官は、閣僚レベルで行われる円卓会議（議長：スラキアット・タイ外相）等に参加する予定である。
- 3．なお、2000年2月にバンコクで開催された第10回UNCTAD総会には、わが国から、小渕恵三総理大臣（当時）が首席代表として出席し、基調演説を行った。

（参考）水野大臣政務官出張日程（予定）

4月29日（月）バンコク着

30日（火）中間レビュー会合出席、タクシン・タイ首相表敬等

5月 1日（水）中間レビュー会合円卓会議等

2日（木）成田着

---

平成14年4月22日

## 「アフリカンフェスタ 2002」の開催について

1. 「アフリカンフェスタ 2002」は、5月18日（土）、19日（日）の両日、東京（都立日比谷公園小音楽堂および大噴水周辺）において、外務省主催、東京都および在京アフリカ各国大使館の後援により開催される。

2. 「アフリカンフェスタ 2002」では、メインステージ（小音楽堂）において、国際交流基金の協力を得てスーダン国立民族音楽合奏団の公演が行われるほか、強烈なパーカッションとダンスで有名な「アフリカ・スヌ・ヘルコム」、西アフリカをルーツとする「ママドゥ&ニヤマ」、コンゴのダンス音楽リンガラを演奏する日本人グループ「ヨカ・ショック」など様々な音楽ダンスグループによる公演が予定されている。

また、モロッコよりサッカー・ジャーナリストを招き、アフリカのサッカー事情、チュニジアを含むW杯出場アフリカ5カ国の戦力分析等をテーマにしたトークショーが行われるほか、在日アフリカ人によるファッション・ショー、アマチュアも交えた50台以上のジェンベ（西アフリカの太鼓）の集団演奏などが行われる。

場内のテントでは、「アフリカを知る」と題した連続レクチャー、ダンスや楽器の体験講習会、アフリカのヘアスタイルや民族衣装の着付けが楽しめるファッション・コーナー、アフリカで活動するNGO（非政府組織）、在京大使館による展示コーナーやフード・コーナーなど、多彩なプログラムが用意されている。

各プログラムの時間・内容等詳細は専用ホームページ（<http://www.af2002.jtbcom.co.jp>）で公表されている。

3. この催しは、日本政府、国連等が行っている「アフリカ開発会議（TICAD）」プロセスの一環として、国民のアフリカに対する理解を深め、親近感を醸成することを目的に行うものであり、首都圏の野外イベントとしては、昨年3月に続き今回が二回目の開催となる。

---

平成 14 年 4 月 22 日

ベトナムの地雷除去案件「ホーチミン道路計画に係る灌木除去機  
及び関連機材整備計画」に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、ベトナム社会主義共和国政府に対し、「ホーチミン道路計画に係る灌木除去機及び関連機材整備計画(the project for Procurement of Bush Cutter and Related Equipment for Ho Chi Minh Highway Project)」の実施に資することを目的として、14億5,400万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月22日(月)、ハノイにおいて、わが方山崎隆一郎在ベトナム大使と先方レー・ゴック・ホアン交通運輸大臣 (Mr. LE NGOC HOAN, Minister of Transport)との間で行われた。
2. ベトナムの発展には、戦時中の破壊等により荒廃した交通インフラの整備が不可欠であり、交通運輸省は道路整備5ヵ年計画を策定し、優先度の高い5,000kmの道路整備を図り、地域格差の是正を主な目標としている。  
ベトナムは南北に細長い地勢から、北部と南部を結ぶ南北幹線道路の整備は重要であり、現在、国道1号線が整備されているものの、雨季の洪水により度々寸断され、社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。ベトナム政府は、2つ目の南北幹線道として北部のカオバンから南部のカマウを結ぶ総延長約2,800kmの「ホーチミン道路」を建設している。しかしながら、ホーチミン道路建設予定地には、戦時中に埋設された地雷(不発弾も存在する)が大量に残っており、地雷除去作業が道路建設の円滑な進行の妨げになっている。  
地雷除去作業は、地雷原に繁茂する灌木の除去、地雷探査、地雷除去という一連の作業からなっており、現在、大部分を人力により実施している。なかでも灌木除去作業は全作業量の7割近くを占め、膨大な時間、コストを要することに加え、地雷誘爆による人的危険性が非常に高い。このため、ベトナムでは、地雷除去用機材の購入を希望しているが、予算上の制約のため困難な状況にある。  
このような状況の下、ベトナム政府は、「ホーチミン道路計画に係る灌木除去機及び関連機材整備計画」を策定し、この計画のための灌木除去機材等の調達のために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により、灌木除去作業にかかる時間、コストの低減と共に作業員の安全性向上が図られ、地雷除去作業の効率的実施により、ホーチミン道路建設促進に資することが期待される。

ヨルダンの「水質汚染監視計画」に対する  
無償資金協力について

1．わが国政府は、ヨルダン・ハシミテ王国に対し、「水質汚染監視計画」(The project for Water Pollution Monitoring System)の実施に資することを目的として8億6,000万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月21日(日)アンマンにおいて、わが方佐々木伸太郎在ヨルダン大使と先方バーセム・アワダッラー計画大臣(Bassem I. Awadallah, Minister of Planning)との間で行われた。

2．ヨルダンにおける水需要は、湾岸戦争後の帰還民による人口の急激な増加に伴って、近年大幅に増加している。一方、水資源の不足に加え、農業排水および産業廃水の水系への流入、ならびに下水処理整備能力の大幅な不足により下水が処理されないまま河川に流入することにより、ヨルダン北部の主要水源の水質汚染が問題となっている。

このため、ヨルダンでは、水資源の開発および関連設備の処理能力の増強を順次行いつつ関係機関による主要水源および上下水道施設での水質の測定・監視システムの強化を図っているが、全国的な主要水源における連続水質監視施設の不足、および定点・定期観測を実施している水質試験機関の化学分析機器の老朽化に加え、必要な分析検体数に対する機器台数の不足、また精度の高い微量化学分析機器の不備により、正確な水質分析能力および分析データが得られず、効果的な水質汚染防止対策を図ることが困難な状況となっている。

このような状況の下、ヨルダン政府は水質汚染監視施設・機材整備のため「水質汚染監視計画」を策定し、この計画の実施のための資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。



平成14年4月21日

シリアの「ダマスカス市内配水管改修計画（第二次）（1 / 2期）」  
に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、シリア・アラブ共和国政府に対し、「ダマスカス市内配水管改修計画（第二次）（1 / 2期）（the Project for Rehabilitation of Water Distribution Pipelines in Damascus City : Phase2）」の実施に資することを目的として、7億9,600万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月21日（日）、ダマスカスにおいて、わが方天江喜七郎在シリア大使と先方タウフィック・イスマイル企画庁長官（Dr.Toufik ISMAIL, Head of the State Planning Commission）との間で行われた。
2. シリアは、国土の多くが乾燥地帯に属しており、同国では水の安定供給が重要課題となっている。特に近年都市化が進行し、人口増加が著しい首都ダマスカスでは、住民の生活に必要な量の給水を行うことが緊急課題となっている。ダマスカス市内では郊外の泉や地下水を水源として給水を行っているものの、周辺での新たな水源の開発が困難であるため、限られた水量を効率的に配分・使用する必要がある。  
しかしながら、ダマスカス市内の給水システムは老朽化しており、配水本管は平均約42年前に敷設されたものであり、漏水の発生率が高く、貴重な水が使用者に届く前に失われたり、地上の漏水事故により道路が冠水し交通障害が発生するといった支障が生じている。また、漏水部分から汚水が混入することによって水質汚染が発生し、保健衛生上も問題が生じている。一方、ダマスカス市では、急速な都市化の進展により給水サービスを実施すべき区域が急速に拡大しているため、新規配水管網の建設を優先せざるをえず、既存の老朽化した配水管の改修を実施できない状況にある。  
このような状況の下、シリア政府はダマスカス市の漏水対策として「ダマスカス市内配水管改修計画」を策定し、この計画のための配水管資材等の調達に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。  
これまでわが国は、第一次計画において、ワリ地区、マルキ地区、旧市街地区、大統領官邸地区、ナースル地区を対象とした協力を実施している。今回の第二次計画では、市街地外周部のカファルスセ、バグダッド、ベルゼ、ミダンおよびメゼ地区の配水管約75kmの改修を対象としており、この1 / 2期においては、そのうち約50kmの改修を実施することとなる。  
今回の協力では、わが国が配水管の資材を供与し、わが方技術指導の下にシリア側が配水管設置工事を実施する。
3. この計画の実施により、約7万4,000人に給水できる新規の水源開発に相当する約1万2,600立方メートル / 日の水量が節約されることが期待される。

平成14年4月19日

## 外務省改革に関する「変える会」第5回会合の開催について

1. 外務省改革に関する「変える会」第5回会合は、4月22日（月）、外務省（飯倉公館）において開催される。
  2. この会合には、「変える会」メンバーに加え、小泉純一郎内閣総理大臣が出席するほか、外務省から、川口順子外務大臣、植竹繁雄外務副大臣、杉浦正健外務副大臣が出席する。
  3. この会合では、「開かれた外務省のための10の改革」の第4番目、第6番目および第8番目から第10番目に挙げられている「秘密保持の徹底」、「外務省予算の効率的使用・透明性の確保」、「広報・広聴体制の再構築」、「大使館などの業務・人員の見直し」および「政策立案過程などの透明化」について話し合いが行われる。
  4. 今回の会合により「開かれた外務省のための10の改革」に掲げられた全項目に関する議論が終了する。今後、「変える会」は、5月連休明けに予定している「中間報告」の発表に向け作業を進め、7月中に「最終報告」をまとめる予定である。
-

平成14年4月19日

## 今村大臣政務官の米国および南米諸国訪問について

- 1．今村雅弘外務大臣政務官は、4月21日（日）から5月1日（水）まで、米国（ニューヨーク）、ボリビア（ラパス、サンタクルス）およびブラジル連邦共和国（サンパウロ）を訪問する。
- 2．今村外務大臣政務官は、ニューヨークにおいて、ジュネーブに本拠を置く国際的な財団として本年1月に設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金の活動開始を記念するアナン国連事務総長と18名の基金理事等との対話セッション等に出席する。
- 3．今村大臣政務官は、ラパスにおいて、本年2月、集中豪雨に見舞われた被災地の視察や政府要人との意見交換を行い、災害復興を含む同国の経済社会開発に向けた日本の協力姿勢を示す。また、サンタクルスでは日本人移住地を訪問し激励する。  
さらにサンパウロにおいては、現地進出企業、日系人社会等と意見交換を行い、日・中南米経済関係増進への姿勢を進出企業および南米諸国全体に示すと共に、現地日系人社会を激励する。

### （参考）

- （1）世界エイズ・結核・マラリア対策基金は、昨年のジェノバ・サミットにおける合意に基づき、開発途上国におけるエイズ、結核およびマラリアの予防・治療のための事業を資金面から支援することを目的に設立されたものであり、4月22から24日にニューヨークにおいて第2回理事会を開催する。
  - （2）わが国政府は、2月22日にボリビア政府に対し、緊急援助として毛布、プラスチックシートおよびテントによる計700万円相当の物資を提供している。
-

## 今村大臣政務官日程案

平成14年4月19日現在

### 4月21日(日)

午前 ケネディー国際空港(ニューヨーク)着( J L 0 0 6 便 )  
午後 グランド・ゼロ視察、献花  
宿舎着

### 4月22日(月)

午前 経済社会理事会とブレトンウッズ機関とのハイ・レベル  
対話公式会合の傍聴(於:経済社会理事会議場)  
昼 経済社会理事会議長主催昼食会  
(於:UNデリゲーツ・ダイニング・ルーム)  
午後 ピオットUNAIDS事務局長との会談  
夜 コロンビア大学公衆衛生学部長主催レセプション  
(於:コロンビア大学図書館内会場)

### 4月23日(火)

午前 ベラミUNICEF事務局長との会談(於:ユニセフハウス)  
基金理事会出席(経済社会理事会議場)  
昼 国連事務総長主催昼食会  
(於:UNデリゲーツ・ダイニング・ルーム)  
午後 マロック・ブラウンUNDP総裁との会談(於:UNDP)

### 4月24日(水)

昼 大洋州小島嶼国常駐代表との昼食会  
(於:佐藤大使公邸)  
夜 ケネディー国際空港発( J L 0 4 8 便 )ボリヴィアへ

### 4月25日(木)

午後 ラ・パス着  
集中豪雨被災地視察  
ラ・パス市役所・議会訪問(「市の賓客」タイトル授与)

### 4月26日(金)

午前	小学校引渡式出席
午後	ポリヴィア政府要人との会談等

4月27日(土)

午前	ラ・パス発 サンタ・クルス着
午後	サン・ファン移住地視察、関係者との懇談昼食会 オキナワ移住地視察、関係者との懇談

4月28日(日)

午前	サンタ・クルス発
午後	サンパウロ着

4月29日(月)

午前	開拓先没者慰霊碑参拝、日本館視察（イビラプエラ公園）
昼	ブラジル日本商工会議所幹部との意見交換昼食会
午後	ブラジル日本移民資料館、国外就労者情報援護センター視察
夜	邦人特派員、日系プレスとの記者会見 日系団体代表者との意見交換夕食会 サンパウロ発（JL047便）

5月1日(水)

午後	成田着
----	-----

（了）

平成 14 年 4 月 19 日

## キルギスに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

1．わが国政府は、キルギス共和国政府に対し、3 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 19 日（金）、ビシュケクにおいて、わが方森敏光在キルギス大使と先方エミルラン・トロミルザーエフ財務省第一次官(Emirlan Toromyrzaev, First Deputy Minister of Finance, Kyrgyz Republic)との間で行われた。

2．キルギスは、1991 年に旧ソ連から独立した後、市場経済化への転換を図っているが、様々な関係を有するロシアの経済悪化の影響もあり、激しい経済不振に見舞われている。また、キルギスは、産業の多様性がなく、また資源に乏しいことから経済基盤が脆弱であり、同国の構造改革は困難に直面している。このため、キルギス経済は本来的に農業に大きく依存しており、農業生産が国民総生産の 45% を占めている。これに対し、キルギスは国土の 40% が海拔 3,000 メートルを超えており、耕作に適する農地は全国土の 7% に過ぎない状況にある。

キルギス政府は、このような厳しい状況を打開するため、2010 年までの国家総合開発計画の中で農業開発計画を優先項目に挙げ、優良種子を導入することにより主要食用作物である小麦の生産性を向上させることで稀少な耕地を有効に活用するとともに、農産物加工業の育成によって貧困農民の雇用の拡大を図っている。

しかしながら、多くの農民にとっては商業ベースで農業機械を調達する経済的余裕がなく、実際の農作業は既に耐用年数を超えた旧ソ連時代の農業機械に頼らざるを得ないのが現状であり、小麦の生産収入増加のため、農業機械の更新が求められている。

このような状況の下、キルギス政府は、主要作物である小麦の増産に使用する農業機械を調達するために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年4月19日

経済関係強化のための日墨共同研究会第5回会合の開催について

1. 経済関係強化のための日墨共同研究会第5回会合は、4月23日(火)、24日(水)の両日、メキシコシティ(経済省)において開催される。

2. 今回の会合には、日墨双方から次の委員が参加する。

日本側参加メンバー

高瀬 寧	外務省中南米局中南米第二課長
森 信親	財務省大臣官房参事官
住田 孝之	経済産業省通商政策局企画官(国際経済担当)
梶島 達也	農林水産省国際調整課貿易・情報室長
細野 昭雄	神戸大学教授

メキシコ側参加メンバー(予定)

トラスロセロス	経済省国際機関・アジア太平洋局長
ガルシア	経済省外国投資局長
マルティネス	全国商工会議所会員
オルグイン	全国農業協議会会員
ウスカンガ	メキシコ国立自治大学(UNAM)教授

3. この会合では、前回会合に引き続き、これまでに洗い出された、日墨両国間の経済関係強化のために改善すべき点および協力できる点について、具体的な改善および協力の方策を包括的に議論する予定である。

4. 経済関係強化のための日墨共同研究会は、昨年6月の日墨首脳会談にてその設置が合意され、両国経済関係強化のための方策について、自由貿易協定の可能性も含め、包括的に議論することを目的とするものであり、これまで4回の会合が開催されている。この会合の成果については、今後2回程度の会合を経て、今年夏前の可能な限り早い時期までに報告書が作成され、公表される予定である。

(参考) 過去の会合の実績

第1回	平成13年 9月24日、25日	メキシコシティ
第2回	平成13年11月29日、30日	東京
第3回	平成13年12月12日、13日	メキシコシティ
第4回	平成14年 3月 6日、 7日	東京

---

ブルキナファソの「国営ラジオ放送局機材整備計画」に対する  
無償資金協力について

- 1．わが国政府は、ブルキナファソ政府に対し、「国営ラジオ放送局機材整備計画」(Projet d'aménagement de l'équipement des studios de la Radiodiffusion Nationale du Burkina Faso)の実施に資することを目的として、2億2,900万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月19日(金)ニジェール共和国のニアメにおいて、わが方黒川祐次在ブルキナファソ大使(ブルキナファソおよびニジェールはコートジボワール共和国にて兼轄)と先方ユスフ・ウエドラオゴ国務大臣兼外務大臣(Monsieur Youssouf OUEDRAOGO, Ministre d'Etat, Ministre des Affaires Etrangères du Burkina Faso)との間で行われた。
- 2．ブルキナファソは、62部族以上が存在する多部族国家である。主要言語は16種類あり、公用語としては仏語が使われているが、仏語の理解者は全国の10%程度といわれている。同国においては新聞、テレビなどの情報メディアは普及していないが、ラジオ放送については、地方農村部の過疎村落においても一世帯に一台のラジオを所有している程、国民の利用度が高いことから、ブルキナファソ政府はラジオを国民に対する有効な情報伝達手段であると位置付け、農村ラジオ局および国営ラジオ放送局の重要性を強調している。両放送局はこれまでニュース、音楽放送の他、保健省、初等教育識字省および農業省が制作した番組を仏語および16の主要部族語で全国放送を行ってきているが、制作本数及び放送時間帯も少なく改善が急務となっている。  
しかしながら、番組制作および放送用機材の多くは、減価償却期間を大幅に過ぎるほど老朽化しており、既に修理不能の状態にあり番組制作および放送業務に支障をきたしているが、財政上の問題から新規機材を購入することは困難な現状である。  
このような状況の下、ブルキナファソ政府は、「国営ラジオ放送局機材整備計画」を策定し、番組製作および放送用機材の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。
- 3．この計画の実施により、農村ラジオ局および国営ラジオ放送局の番組制作機能が改善し、社会経済分野、教育分野における効率的な番組制作が可能となり、国民の各種啓発、学習意欲の向上等が期待される。



平成 14 年 4 月 19 日

航空業務に関する日本国とパプアニューギニアとの間の協定の  
付表の修正に関する書簡の交換について

- 1．航空業務に関する日本国とパプアニューギニアとの間の協定の付表の修正に関する書簡の交換が、4 月 19 日（金）ポートモレスビーにおいて、わが方田中辰夫在パプアニューギニア大使と先方ジョン・ワイコ・パプアニューギニア外務大臣との間で行われた。
- 2．この付表の修正によって、日本側路線についてポートモレスビー以遠の一地点が、またパプアニューギニア側路線について日本国内の地点として東京がそれぞれ追加され、成田・ポートモレスビー便の就航が可能となった。

（参考）

この付表の修正に伴い、4 月 20 日に就航する直行便の第一便にてパプアニューギニアからピーター・ルス文化観光大臣、ビンセント・アウアリ企業化民営化大臣ほかが来日し、日本からは原田昇左右衆議院議員（日・パプアニューギニア友好議員連盟会長）が 20 日から 27 日までパプアニューギニアを訪問する。また同時に、パプアニューギニアから国鳥である極楽鳥が日本国民に寄贈され、日本側からはパプアニューギニア国民に対し桜の苗木が寄贈される予定である。

平成 1 4 年 4 月 1 8 日

## アフガニスタン支援に関するシンポジウム開催について

- 1 . 外務省は、アフガニスタン支援に関するシンポジウムを 4 月 2 5 日（木）、東京（国連大学）において、国連開発計画（U N D P）との共催により開催する。
  - 2 . このシンポジウムには、杉浦正健外務副大臣、弓削昭子国連開発計画（U N D P）駐日代表ほか、N G O（非政府組織）、国連機関の代表をはじめ、この問題に関心のある有識者ほかが出席する予定である。
  - 3 . このシンポジウムでは、「わが国のアフガニスタン支援策の現状と課題」を議題として、これまでに政府が派遣した調査団の結果や支援の現状を踏まえて、意見交換を行う。
  - 4 . わが国政府としては、今後のアフガニスタン支援に反映されるよう、このシンポジウムにおいて活発な議論が行われ、実りある成果が得られることを期待する。
-

平成14年4月18日

中国の「西部七省・自治区感染症予防推進計画」ほか1件  
に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、中華人民共和国政府に対し、「西部七省・自治区感染症予防推進計画」及び「中等專業教育学校機材整備計画」の実施に資することを目的として、総額17億7,400万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月18日（木）、北京において、わが方阿南惟茂在中国大使と先方龍永図対外貿易経済合作部副部長(Long Yongtu, Vice Minister, Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation)との間で行われた。

(1) 「西部七省・自治区感染症予防推進計画」

(the project for promotion of prevention of infectious diseases in western seven provinces)

供与限度額 4億 600万円

(2) 「中等專業教育学校機材整備計画」

(the project for supply of equipment for the Secondary Vocational Schools)

供与限度額 13億6,800万円

2. (1) 「西部七省・自治区感染症予防推進計画」

中国は予防接種普及活動を1982年より開始し、感染症の抑制、子供の健康保護に取り組んでいる。なかでもワクチン接種は感染症コントロールの最も簡便かつ効果的な手段であるが、接種を末端の現場で行うためには、ワクチンを保冷下において安全に移送、保管するコールドチェーンネットワーク（CCN：北京の生物製品研究所 省・自治区・直轄市衛生防疫センター 市、県衛生防疫センター 郷（鎮）衛生院 村衛生室）の構築が不可欠である。中国政府は、予防接種率の向上、適切なサーベイランス（患者発生の情報連絡、集団発生の監視）の実施のための技術協力として「予防接種事業強化プロジェクト」を要請し、現在、わが国派遣専門家が予防接種従事者の養成研修、予防接種の実施基準の設定等の協力を行っている。しかしながらCCNに必要な機材は現在老朽化が進み、その多くは廃棄処理の時期にさしかかっており、多くの子供が効力を失ったワクチン接種を受けている。感染症は国境を越えて蔓延する危険があり、中国における感染症対策は、わが国を含む近隣諸国への蔓延を予防する上でも重要であるが、対象地域が広大なため全ての老朽化したCCN用機材の更新を行うには予算上の制約から困難な状況にある。

このような状況の下、中国政府は、技術協力や、WHO（世界保健機関）等のドナー（援助国・機関）とも連携し、西部貧困地域における効果的な予防接種を実施するため、「西部七省・自治区感染症予防推進計画」を策定し、CCNに必要な保冷車等の機材および末端現場で接種を行う医師への教育に必要なプロジェクター等の機材の購入等に必要な資金につき、わが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

この計画の実施により、中国貧困地域におけるワクチンの安全な移送・保管環境の整備および医師のトレーニングが実現し、感染症の罹患率・死亡率が低下することが期待される。

(2) 「中等專業教育学校機材整備計画」

中国の教育政策においては、大学の定員増により大学進学率の向上を図るとともに、主に貧困地域住民を対象とする貧困脱却のための施策として中等学校卒業生等を優秀な技術者として養成することを重点分野としている。1998年に中国国家教育委員会が発表した基本方針においても9年制義務教育の完全実施、青壮年層の非識字一掃とともに重点分野として位置けられている。

このため、中国政府は各省・自治区の中等專業教育学校を統合し、モデル校を

設置して専門教育の向上を図っているが、多くの專業教育学校が資金不足のため教育機材が不足している状況にある。

このような状況の下、中国政府は、黒龍江省、吉林省、湖南省、貴州省、江西省を対象として、モデル的な中等專業教育学校を選定し、模範的な技術教育を実施するための「中等專業教育学校機材整備計画」を策定し、この計画のための教育機材（視聴覚教育機材、語学教育機材等）の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

この計画の実施により、貧困地域住民の青少年に技術習得の機会を与え、各地域の需要に応じた人材の育成が期待される。

平成14年4月18日

松浪外務大臣政務官および海部、羽田両元総理ほか議員友好訪問団  
のモンゴル訪問について

- 1．松浪健四郎外務大臣政務官は、海部俊樹元総理、羽田孜元総理をはじめとする計10名の議員友好訪問団と共に4月22日（月）から24日（水）までモンゴルを訪問する。
  - 2．一行は、訪問中、バガバンディ大統領、ビャンバドルジ国家大会議副議長と会見するほか、両国外交関係樹立30周年記念行事への参加を予定している。また、松浪大臣政務官は、エルデネチヨローン外務大臣、ガンボルド外務次官と会談し、二国間関係、特に外交関係樹立30周年記念事業の取り進め方等について意見交換を行い、両国間の協力関係と信頼関係の一層の強化を図る予定である。
-

1 . 海部俊樹（かいふ としき）	衆議院議員、元総理
2 . 羽田孜（はた つとむ）	衆議院議員、元総理
3 . 古賀一成（こが いっせい）	衆議院議員
4 . 西川太一郎（にしかわ たいいちろう）	衆議院議員
5 . 松浪健四郎（まつなみ けんしろう）	外務大臣政務官
6 . 三ツ林隆志（みつばやし たかし）	衆議院議員
7 . 高木毅（たかぎ つよし）	衆議院議員
8 . 松野博一（まつの ひろかず）	衆議院議員
9 . 若林正俊（わかばやし まさとし）	参議院議員
1 0 . 国井正幸（くにい まさゆき）	参議院議員
1 1 . 池田幹幸（いけだ よしたか）	参議院議員

日本モンゴル外交関係樹立 30 周年記念  
議員友好訪問団のモンゴル訪問  
及び外務大臣政務官のモンゴル出張日程（案）

平成 14 年 4 月 16 日

4 月 22 日（月）

21：30 成田 - ウランバートル直行便（OM502）にて到着。

23 日（火）

09：00 「東京」通り命名除幕式

10：00 ゴビ・カシミヤ工場視察

（この間、松浪政務官一行は、エルデネチヨローン外相表敬  
及びガンボルド外務次官との会談）

11：00 ビャンバドルジ国家大会議副議長表敬

12：00 バガバンディ大統領表敬

13：00 エルデネチヨローン外務大臣主催昼食会

15：30 日本モンゴル友好庭園植樹式

16：30 日本人死亡者慰霊碑献花

18：30 ビャンバドルジ国家大会議副議長主催夕食会

24 日（水）

7：30 空港着

8：00 ウランバートル発（OM501）

12：30 成田着

（了）

平成14年4月16日

外務省改革に関する「変える会」第4回会合の開催について

- 1．外務省改革に関する「変える会」第4回会合は、4月17日（水）、外務省（飯倉公館）において開催される。
  - 2．この会合には、宮内義彦氏（オリックス株式会社代表取締役会長）を座長とする「変える会」メンバーが出席する。外務省からは、川口順子外務大臣、植竹繁雄外務副大臣ほかが出席する。
  - 3．この会合では、「開かれた外務省のための10の改革」の第5番目と第7番目に挙げられている「ODA（政府開発援助）の効率化・透明化」および「NGO（非政府組織）との新しい関係」について話し合いが行われる。
  - 4．「変える会」は、5月中旬に「中間報告」を発表し、7月中に「最終報告」をまとめる予定である。
-



バングラデシュの「緊急産科医療サービス強化支援計画」  
に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、バングラデシュ人民共和国政府に対し、「緊急産科医療サービス強化支援計画(the project for Support to Strengthening of Emergency Obstetric Care Service)」の実施に資することを目的として、3億6,000万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月16日(火)、ダッカにおいて、わが方小林二朗在バングラデシュ大使と先方アニスル・ハック・チョードリー大蔵省経済関係局次官(Mr. Anisul Huq Chowdhury, Secretary, Economic Relations Division, Ministry of Finance)との間で行われた。
2. バングラデシュでは、国民に必須な保健医療サービスを提供し、人口増加を抑制することを目的に「国家保健人口戦略」を策定し、出生率および死亡率を低下させるための政策の維持・拡充、母親(妊産婦)の死亡率および疾病率の低減、感染症予防を最優先課題として実施している。  
しかしながら、バングラデシュにおける保健衛生の現状として、特に母親(妊産婦)の死亡率、疾病率については、平均婚姻年齢および初産年齢が低いこと、男子を出産するまで多くの出産を求められること、母親の多くが慢性的な栄養不足状態にあること、医療機関の設備の不備等の条件により、近隣諸国に比較して高い状況にある。  
そのため、バングラデシュ保健家族福祉省は、妊産婦死亡率を低下させるため、全国64件において、各県に1カ所設置されている県病院、および県を構成する各郡に1カ所設置されている郡保健所における緊急産科医療サービスの改善と、その利用率の向上を図っているが、400カ所ある郡保健所の整備は1割程度と、その目標達成にはほど遠い状況にある。  
このような状況の下、バングラデシュ政府は「緊急産科医療サービス強化支援計画」を策定し、緊急産科医療サービス提供に不可欠な機材および医療機材修理センターに必要な修理工具の調達に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により、緊急産科医療サービスを提供するのに必要な機材が整備された郡保健所が増加し、妊産婦の死亡率・疾病率の低減、乳児死亡の低減に寄与することが期待される。

平成14年4月15日

松浪外務大臣政務官のアフガニスタン訪問について

- 1．松浪健四郎外務大臣政務官は、4月16日（火）から21日（日）まで、アフガニスタンを訪問する。
- 2．松浪大臣政務官は、訪問中、ザーヒル・シャー元国王帰国式典に出席するとともに、アフガニスタン国情視察を行うほか、暫定政権関係者とアフガニスタン和平・復興支援に関する意見交換を行う予定である。

（参考）大臣政務官出張日程（予定）

4月16日（火）アフガニスタン着

18日（木）ザーヒル・シャー元国王帰国式典出席

22日（日）成田着

---

平成14年4月15日

## エクアドルに対する債務救済措置について

1. わが国政府は、エクアドル共和国政府に対する債務救済措置に関し、同国政府との間で交渉を行ってきた結果、日本国政府が保険を引き受けた商業上の債務について、このほど金利を含む条件の細目につき合意に達したので、このための書簡の交換が4月12日（日本時間4月13日）、キトにおいて、わが方戸田勝規在エクアドル大使と先方カルロス・フリオ・エマヌエル・モラン経済財務大臣（Carlos Julio Emanuel Moran, Minister of Economy and Finance）との間で行われた。
  2. 今回の債務救済措置の内容は次のとおりである。
    - （1）債務繰延措置
    - （イ）対象となる債権  
日本国政府が保険を引き受けた商業上の債務の内、1983年1月1日より前に契約された債務のうち、2000年4月30日以前に弁済期限が到来した未払の元本および利子、並びに2000年5月1日から2001年4月30日までの間に弁済期限の到来したかまたは到来する元本および利子。
    - （ロ）対象となる債権の額（別途算定される遅延利子の額を除く）

円建て分	27億3,498万7,848円
ドル建て分	1,977万7,943ドル67セント
    - （ハ）支払条件  
2004年5月1日に始まる30回の半年賦払。
  - （2）債務支払猶予措置
  - （イ）対象となる債権  
日本国政府が保険を引き受けた商業上の債務の内、1983年1月1日より前に契約された債務のうち、2000年4月30日以前に弁済期限が到来した未払の元本および利子に対して生じた遅延利子。
  - （ロ）対象となる債権の額

円建て分	約3億959万円（暫定値）
ドル建て分	約249万ドル（暫定値）
  - （ハ）支払条件  
2002年5月1日に始まる8回の半年賦払。
3. 今回の債務救済措置は、深刻な国際収支難に直面しているエクアドルの債務救済のため、債権国会議（パリ・クラブ会議）が平成12年5月および9月に開催された結果、一定の債務につき、その返済を繰り延べることを骨子とする債務救済のための支払計画の大綱が合意されたことに基づき行われるものである。  
なお、わが国のエクアドルに対する付保商業債権についての債務救済措置の実施は今回が7回目である。

平成 14 年 4 月 12 日

ポーランドの日本美術技術センターに対する  
文化無償協力について

- 1 . わが国政府は、ポーランド共和国政府に対し、日本美術技術センターが視聴覚及び LL 機材を購入するため (the supply of audio-visual and language laboratory equipment to the Center of Japanese Art and Technology)、4,890 万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 12 日 (金)、ワルシャワにおいて、わが方上田秀明在ポーランド大使と先方アンジェイ・ビルト外務省次官 (Andrzej Byrt, Undersecretary of State, Ministry of Foreign Affairs) との間で行われた。
- 2 . 日本美術技術センターは、世界的に有名なポーランド人映画監督であるアンジェイ・ワイダ監督の提唱により、同国クラクフ国立博物館の分館として 1994 年に開館し、浮世絵等 7,000 点に及ぶ日本関連美術品を所有・展示している他、様々な日本紹介事業を行っている。同センターは、所有の多目的ホールにおいて生花や書道、日本語講座等の各種日本文化紹介活動を積極的に実施しているが、既存の音響機材やビデオ機材では、こうした活動を行うのに不十分であり、新規機材の購入も厳しい予算の制約上困難となっている。  
このような状況の下、ポーランド政府は、日本美術技術センターが視聴覚機材および LL 機材を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。

平成14年4月12日

ユーゴスラビアの「ベオグラード市公共輸送力復旧計画」  
に対する無償資金協力について

- 1．わが国政府は、ユーゴスラビア連邦共和国政府に対し、「ベオグラード市公共輸送力復旧計画」の実施に資することを目的として、18億5,000万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、4月12日（金）、ベオグラードにおいて、わが方美根慶樹在ユーゴスラビア大使と先方ミロリュブ・ラブス副首相兼対外経済関係大臣(Dr. Miroljub Labus, Deputy Prime Minister and Minister for Foreign Economic Relations of the Federal Republic of Yugoslavia)との間で行われた。
- 2．ユーゴスラビアでは、2000年10月、約10年間にわたって南東欧地域最大の不安定要因となってきたミロシェビッチ政権が崩壊し、民主的なコシュトウーニツァ新政権が誕生、経済改革に着手した。しかしながら、長期にわたる旧ユーゴ紛争および国際社会の経済制裁に加え、1998年のコソボ問題の拡大および1999年のNATO（北大西洋条約機構）による空爆もあり、ユーゴの経済の疲弊は著しい。  
また、同国の首都ベオグラード市では、経済の著しい疲弊が市民生活を圧迫していることに加え、近隣のクロアチア、ボスニア、コソボ等から難民・国内避難民が流入し、難民・国内避難民を含めた一般市民は苦しい生活を余儀なくされている。このため、同市では安価な移動手段であるバス交通の利用が増加しているものの、同市の公共交通機関を運営しているベオグラード市公共輸送公社は、財政難のためバスの新規購入や必要な維持管理も困難な状況にあり、保有するバスの台数は大幅に減少し、現有のバスも老朽化が進んでいる。このため、ベオグラード市のバス交通は公共輸送機関としての最低限必要なサービスを提供することが困難な状況にある。  
このような状況の下、ユーゴスラビア政府はベオグラード市内に多く居住する難民・国内避難民を含む市民の日常の足であるバス交通の輸送力、特に利用者が集中する市街地の8路線の輸送力を確保することを目的とした「ベオグラード市公共輸送力復旧計画」を策定し、この計画を実施するためのバスの購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
- 3．コシュトウーニツァ政権誕生後、国際社会は同国の民主化、国際社会への復帰に向けた努力を支援することを表明し、昨年6月には支援国会合が開催された。今回の無償資金協力は同会合においてわが国が表明した、最大で5000万ドルの無償資金協力からなる支援パッケージの一環として供与するものである。

平成 14 年 4 月 12 日

## エチオピアに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

1．わが国政府は、エチオピア連邦民主共和国政府に対し、5 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 12 日（金）、アディスアベバにおいて、わが方手塚義雅在エチオピア臨時代理大使と先方ムル・ケツェラ財務・経済開発省国務大臣（Dr. Mulu Ketuela, State Minister of Ministry of Finance and Economic Development）との間で行われた。

2．エチオピアは度重なる旱魃と紛争のため農業生産力は低く、深刻な食糧不足を引き起こしている。同国農業は伝統的農法に依存し、天候の影響を受けやすい状況にあり、近代的農業技術の導入が必要になっている。

このため、エチオピア農業省は、農業の発展を主軸とした長期の国家開発計画を基本方針とし、生産性の低い小規模農家を対象として生産性の向上および移動性害虫の駆除のための農業資機材の供与を行ってきているが、それら資機材の購入に必要な資金を確保することが経済上困難な状況にある。

このような状況の下、エチオピア政府は主要食用作物であるテフ、小麦、ソルガム、トウモロコシ等の増産に必要な農業資機材の購入のための資金につきわが国政府に対して無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年4月11日

## 杉浦外務副大臣のマレーシア訪問について

- 1．杉浦正健外務副大臣は、4月12日（金）から14日（日）まで、ウィリアムズバーグ会議に出席するためマレーシアのクアラルンプールを訪問する。
- 2．ウィリアムズバーグ会議は、アジア・太平洋地域の有識者が定期的に一堂に会し、この地域全体における政治・経済・社会・外交・軍事にかかわる最新動向について、それぞれ個人の資格において意見交換を行うことを目的とした会議である。
- 3．この会議では、テロに対する戦い、経済停滞、地域における米国の役割等時宜に沿った議題となっており、杉浦副大臣は、この会議の中で地域の平和と安定のための米国の役割に関する演説を行う予定である。

### （参考）外務副大臣出張日程

4月12日（金）	クアラルンプール着
13日（土）	ウィリアムズバーグ会議参加
14日（日）	名古屋着

---

平成14年4月11日

チェコのモラヴィア・シレジア国民劇場に対する  
文化無償協力について

1．わが国政府は、チェコ共和国政府に対し、モラヴィア・シレジア国民劇場が音響・照明機材を購入するため（the supply of sound and lighting equipment to the Moravian and Silesian National Theater）、4,980万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が4月11日（木）、プラハにおいて、わが方石田寛人在チェコ大使と先方パヴェル・ドスタール文化大臣（Pavel Dostal, Minister of Culture）との間で行われた。

2．モラヴィア・シレジア国民劇場は、首都プラハ、第二の都市ブルノに次ぐ第三の都市オストラヴァ市において1919年に設立されたチェコ三大国民劇場の一つであり、年間460回に及ぶオペラ、演劇、バレエ等の公演を行っており、その質の高さは内外に高く評価されている。しかしながら、同劇場の有する音響・照明機材の殆どが70年代に導入されたもので、老朽化が激しくなっているが、厳しい予算上の制約から既存機材の更新や新規機材の購入が困難な状況にある。

このような状況の下、チェコ政府は、モラヴィア・シレジア国民劇場が音響・照明機材を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。



平成14年4月10日

## 第18回日・ASEANフォーラムの開催について

1. 第18回日・ASEAN（東南アジア諸国連合）フォーラムは、4月12日（金）、13日（土）の両日、ミャンマーにおいて開催される。
2. このフォーラムには、日本側から高野紀元外務審議官（政治・安全保障問題担当）および大島正太郎外務審議官（経済問題担当）を代表とする関係省庁の関係者が、ASEAN側から10カ国の外務次官（または代理）、経済関係省庁およびASEAN事務局関係者がそれぞれ出席する。
3. このフォーラムでは、本年1月に小泉純一郎総理大臣がASEAN5カ国歴訪の際に表明した日・ASEAN協力の「5つの構想」についてのフォローアップを中心として、12日は、経済問題等として、日・ASEAN経済情勢・経済関係（日・ASEAN包括的経済連携構想等）、地域経済協力、各種マルチ経済フォーラムにおける協力、開発協力（東アジア開発イニシアチブ、教育、人材育成等）及び2003年日・ASEAN交流年等について、また、13日は、政治・安全保障問題として、「国境を越える問題」を含めた安全保障面での協力、地域情勢、および本年7月下旬に開催される一連のASEANとの外相会議の準備等につき議論する予定である。
4. このフォーラムは、日本とASEANとの間の政策協調を次官レベルで実施するものであり、前回は昨年6月に東京で開催された。
5. わが国としては、この機会に、これらの議題についてASEAN諸国との政策協調を深めるとともに、小泉総理の「5つの構想」をフォローアップしていくことにより、日・ASEAN関係の一層の強化を期待している。

（参考）日・ASEAN協力の「5つの構想」

1. 日・ASEAN包括的経済連携構想
  2. 2003年日・ASEAN交流年
  3. 教育・人材育成分野での協力
  4. 国境を越える問題を含めた安全保障面での協力
  5. 東アジア開発イニシアチブ（IDEA）
-

平成 14 年 4 月 10 日

#### 第 14 回日米林産物小委員会の開催について

- 1 . 第 14 回日米林産物小委員会は、4 月 11 日（木）、東京（外務省）において開催される。
  - 2 . この委員会には、日本側から金杉憲治外務省北米第二課長を議長として関係省庁の代表が、米側からジャクソン米国通商代表部（USTR）日本課長を議長として関係省の代表がそれぞれ出席する予定である。
  - 3 . この委員会では、平成 2 年度に策定された「木材製品に関して日本政府が講じる措置（建築基準、日本農林規格に関する措置等）」の履行状況のレビューならびに林産物の貿易動向等のデータの交換および分析等が行われる予定である。  
なお、前回委員会は、平成 13 年 5 月、ワシントン D.C. において開催された。
-

平成 14 年 4 月 10 日

アンゴラに対する無償資金協力（食糧増産援助ほか 1 件）について

1．わが国政府は、アンゴラ共和国政府に対し、総額 9 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助および食糧援助）を行うこととし、このための書簡の交換が、4 月 10 日（水）、ルアンダにおいて、わが方菅野悠紀雄在アンゴラ大使と先方外務省二国間協力局長ダルメーダ大使（Mr.D'Almeida, Director of Bi-Lateral Cooperation）との間で行われた。

（１）「食糧増産援助」 3 億 5 , 0 0 0 万円

（２）「食糧援助」 5 億 5 , 0 0 0 万円

2．（１）「食糧増産援助」

アンゴラは、農業について高い潜在的生産力を有しているにもかかわらず、1994 年の穀物生産が国内需要の 3 分の 1 にも満たない状況にある。

このため、アンゴラ政府は、農村の振興を危機的な食糧事情を改善するための重要な政策と位置づけており、また、国家開発計画「国家社会経済プログラム 2000 年度」に基づき農業農村開発省で「2000 / 2001 農業生産推進プログラム」が策定され、農業生産の推進を行うこととしている。

このような状況の下、アンゴラ政府は、このプログラムに必要な農業品目（肥料、農機）を調達するための資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

（２）「食糧援助」

アンゴラは、広大な国土を有し、かつてポルトガルの植民地時代には大規模な商業的農業が行われるなど農業について高い潜在的生産力を有しているにもかかわらず、内戦の影響により食糧生産は極度に落ち込み、1994 年の穀物生産が国内需要の 3 分の 1 にも満たない状況にある。

さらに、国内流通網が破壊されていることから食糧の流通に支障を来し、地域的に飢餓が発生するなど深刻な食糧不足を招いている。

このような状況の下、アンゴラ政府は、慢性的に続く食糧不足を改善するために必要な食糧（米）を調達するための資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年4月10日

## レソトに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

- 1．わが国政府は、レソト王国政府に対し、2億5,000万円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が4月10日（水）、マセルにおいて、わが方榎泰邦在レソト大使と先方モツォアハエ・トーマス・タバネ外務大臣（The Honourable Mr. Motsoahae Thomas THABANE, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Lesotho）との間で行われた。
- 2．レソトでは人口の約80％が地方に居住し、うち60％が農業で生計を立てており、ほとんどの農民が平均耕作面積1から1.4ヘクタールの小規模農家である。耕地面積は国土の10％に満たず、農業の国内総生産（GDP）に占める割合は10％程度に過ぎないものの、農業以外にめぼしい産業がない同国にとって、農業は国民生活を支える重要な産業である。

同国の農業は、主に天水に依存しているが、降雨は年による変動が激しく、総雨量にも恵まれていない。さらに近年土壌の劣化、砂漠化が進み、農業生産が不安定になっている。

このような状況の下、レソト政府は国家開発計画に掲げる食糧自給、貧困緩和の観点から、食糧の生産性の向上および機械化の促進を図るための、肥料および農機の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 13 年 4 月 10 日

ニカラグアに対する無償資金協力（食糧増産援助）について  
－ニカラグアの食糧自給に対する支援－

1. わが国政府は、ニカラグア共和国政府に対し、5 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 9 日（日本時間 10 日）、マナグアにおいて、わが方清水邦夫在ニカラグア大使と先方カルデラ外務大臣（NORMAN CALDERA C., MINISTRO DE RELACIONES EXTERIORES）との間で行われた。
2. ニカラグアは、肥沃な平原を有する中米の中では農業生産の潜在能力の高い国として農業が国内経済の中心を支えていたが、10 年にわたる内戦の影響を受け農業が衰退した。内戦後、大規模農園におけるコーヒーやたばこ等の輸出農作物の生産は増加しているが、米、フリホール豆、トウモロコシ、ソルガム等の基礎穀物は零細農家により生産されているため生産性が低い。  
このためニカラグア政府は、経済の基幹産業としての農業を復興させ基礎穀物の自給を達成すべく尽力しており、「ニカラグアの農村の近代化」を推進し、農業の生産性の向上、農村所得の向上、賃金上昇、食糧安全保障の向上等を目指している。さらに「食糧保障栄養国家対策」において、食糧生産の増大、優良種子の利用、技術導入支援、生産者の組織化等を目的としている。  
このような状況の下、ニカラグア政府は、農村地帯における基礎穀物の生産性向上のための食糧増産計画を策定し、この計画のための農業資機材（肥料・農機）の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により、基礎穀物の生産性の向上を通じニカラグアの経済・社会開発に資することが期待される。

平成 1 4 年 4 月 8 日

## ラオスに対する無償資金協力（食糧援助）について

1．わが国政府は、ラオス人民民主共和国政府に対し、1999年の食糧援助規約に基づき、3億8,000万円を限度とする額の無償資金協力（食糧援助）を行うこととし、このための書簡の交換が、4月8日（月）、ビエンチャンにおいて、わが方橋本逸男在ラオス大使と先方ブンクート・サンソムサック外務副大臣（H. E. Mr. Bounkeuth SANGSOMSAK, Vice Minister of Foreign Affairs）との間で行われた。

2．ラオスでは、灌漑施設等の整備が著しく遅れており、天水依存型の農業が行われているため、干ばつ等の天候の影響を受けやすく農業生産性は極めて低く、食糧の安定的生産に問題を抱えている。特に近年は集中豪雨による洪水、病害虫の発生もあり食糧生産が大きな打撃を受け、米の不足が生じ、約21万5,000人に影響が出ている。

このような状況の下、ラオス政府は、食糧供給計画を策定し、この計画の実施のための食糧の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 4 月 8 日

## 国際麻薬統制サミット 2 0 0 2 の開催について

- 1 . 国際麻薬統制サミット 2 0 0 2 は、4 月 2 3 日（火）、2 4 日（水）の両日、東京（高輪プリンスホテル）において、麻薬覚せい剤乱用防止対策推進議員連盟、日本政府（警察庁、外務省、財務省、厚生労働省、海上保安庁）および国連薬物統制計画（U N D C P）の共催で開催される。
  - 2 . この会合には、アジア・太平洋諸国、アフガニスタン周辺国、欧米・中南米諸国および関係国際機関から、薬物問題に関心を有する議員、政府関係者、専門家らが参加する予定である。
  - 3 . この会合では、アジアで初めての開催であることを踏まえ、アジアで大きな脅威となっている覚せい剤の問題について生産から消費まで多面的に議論を行う。また、最近のアフガニスタン情勢の急速な進展を踏まえ、アフガニスタンを巡る薬物情勢についても議論を行う予定である。
  - 4 . 国際麻薬統制サミットは、米国および欧州の議員が国際的な薬物問題について非公式な意見交換を行う会議として 1 9 9 8 年に英国で始まった。その後、1 9 9 9 年にオーストリア、2 0 0 0 年に米国、2 0 0 1 年にボリビアで開催され、逐次参加者・地域が拡大している。
-

平成 1 4 年 4 月 8 日

## 日韓犯罪人引渡条約の署名について

- 1 . 犯罪人引渡しに関する日本国と大韓民国との間の条約（日韓犯罪人引渡条約）の署名は、4 月 8 日（月）ソウルにおいて、わが方森山眞弓法務大臣および寺田輝介在韓国大使と先方宋正鎬(송정호)法務部長官との間で行われた。
- 2 . 日韓犯罪人引渡条約は、韓国との間の犯罪人引渡しに関する要件および手続等について定めるものである。この条約の締結により、相互に一定の要件の下で犯罪人を引き渡すことが義務づけられ、また、予め引渡手続を定めることにより犯罪人引渡しが円滑に実施されることが期待される。



平成 14 年 4 月 5 日

## ウズベキスタンに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

- 1．わが国政府は、ウズベキスタン共和国政府に対し、5 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 4 月 5 日（金）、タシケントにおいて、わが方中山恭子在ウズベキスタン大使と先方ホルタエフ・トゥロップ副首相(Mr. Kholtoev Turup, Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan)との間で行われた。
- 2．ウズベキスタンは、1991 年に旧ソ連から独立した。同国の農業は、国内総生産（GDP）の 31% を占め、農業人口は 28.3% に達する基幹産業である。しかし、旧ソ連時代の分業体制の下では、綿工業の原料供給地としての役割を担っており、農業生産は綿花に特化したものとなっていた。現在、綿花からの脱却を図り、穀物の増産、食糧の自給をすすめることをウズベキスタン農業計画の最優先課題としているが、ウズベキスタンの穀物生産は主として雪解け水を利用した灌漑農業により行われているため、年毎の気候の影響を受けやすく、収量の変動も大きい。安定した食糧生産、また食糧自給達成のためには、農業機械等の使用による農業の近代化、生産性の向上が必要な状況にある。

このような状況の下、ウズベキスタン政府は、主要作物である小麦と米の増産を図るために必要な農業機械の購入のための資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 14 年 4 月 5 日

## タンザニアに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

1．わが国政府は、タンザニア連合共和国政府に対し、7 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が、4 月 5 日（金）、ダルエスサラームにおいて、わが方佐藤啓太郎在タンザニア大使と先方ピーター・ングンブル大蔵次官（Mr. Peter J Ngumbulu, Permanent Secretary, Ministry of Finance）との間で行われた。

2．タンザニアは面積が日本の約 2.5 倍であり、就業人口の約 80 % が農業に従事している。また、1998 年度の国内総生産の約 46 % を農業分野が担っており、農業が基幹産業である。主食としてトウモロコシ、バナナ、キャッサバなどが生産されている他、米、小麦の生産も増加している。

しかしながら、同国では生産の基盤整備が十分ではなく、伝統的農法への依存度が高い。そのため、主要作物であるトウモロコシ、キャッサバ、小麦、米等の生産は、天候等に大きく影響されやすく不安定であり、干ばつや洪水による被害が深刻になっている。

このような状況の下、タンザニア政府は、安定した食糧生産のために必要な農業資機材（肥料、農薬、農機）を調達するために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 4 月 5 日

## 日・EUワークショップの開催について

- 1 . 日・EU（欧州連合）ワークショップは、4月9日（火）、ベルギー王国のブリュッセルにおいて開催される。
  - 2 . このワークショップには、塩尻孝二郎外務省欧州局審議官、ウェスターラント欧州委員会北米・アジア等担当局長が議長として出席するほか、日・EU双方から、大学、研究機関、文化交流団体関係者等や、自治体交流、観光振興等に従事する専門家等が参加する。
  - 3 . このワークショップでは、「知的交流」「市民社会の交流」「文化・メディアの交流」の各テーマについて、日・EU双方の専門家・実務者が現状の評価および議論を行う。
  - 4 . 第10回日・EU定期首脳協議（昨年12月、ブリュッセル開催）で採択された「日・EU協力のための行動計画」の中で、日・EU間の様々な分野における両地域の交流のあり方を検討するため、2002年前半にシンポジウムを開催することが挙げられている。今回のワークショップは、日・EU交流の現状を評価し、シンポジウムのあり方等について検討するために開催されるものである。（なお、シンポジウムについては、本年秋以降に日本で開催される予定である。）
-

平成 1 4 年 4 月 5 日

## 中央アジアに関する日露協議の開催について

- 1 . 中央アジアに関する日露協議は、4 月 8 日（月）、東京（外務省）において開催される。
  - 2 . この協議には、日本側から角崎利夫欧州局審議官ほか、またロシア側からシュヴァロフ第三 C I S（独立国家共同体）局長およびイヴァシェンツォフ第三アジア局長ほか出席する予定である。
  - 3 . この協議では、日露間において、両国の関心の深い中央アジア諸国の情勢について意見交換を行うとともに、中央アジア諸国に近接する地域であるアフガニスタン情勢についても意見交換を行う予定である。
  - 4 . わが国はこれまで、中央アジアおよびコーカサス地域諸国との関係強化に積極的に努めてきており、特に 1 9 9 7 年 7 月に橋本龍太郎総理大臣（当時）が対「シルクロード地域」外交を提唱して以来、「信頼と相互理解の強化のための政治対話」、「繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力」、「核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力」という 3 つの方向性に従って、この地域の諸国との関係強化に取り組んできている。
-

平成 1 4 年 4 月 4 日

## 第 2 次アフガニスタン支援調査団の派遣について

- 1 . わが国政府は、第 2 次アフガニスタン支援調査団を、4 月 5 日（金）から 1 9 日（金）までアフガニスタンへ 派遣する。
  - 2 . この調査団は、外務省職員および国際協力事業団（JICA）の職員を中心として構成される。
  - 3 . この調査団は、小・中・高等学校（女子校を含む）および医療施設（結核病院、母子保健施設等）の緊急リハビリ作業の開始、また、短・中長期の復興計画の策定のための作業等を行う。さらに短・中期的協力の観点から、わが国の対アフガニスタン支援重点分野である、教育、保健・医療、女性支援に係る協力案件について、それぞれ専門的な視点から調査を行うため、文部科学省、厚生労働省等関係省庁の推薦を得た専門家が参加する。  
なお、本件調査団は、復興の前提でもある治安面についても併せて情報収集を行う予定である。
  - 4 . この調査団は、3 月上旬に派遣した第 1 次調査団の調査結果を踏まえ、教育、保健・医療分野を中心に応急的な復旧作業を開始するとともに、技術協力案件について、迅速かつ効果的な実施を目指し、専門的な視点から調査を行うものである。
  - 5 . この調査の結果を踏まえ、わが国として、早期に目に見える協力を実施していきたい。
-

平成14年4月3日

アジア欧州会合（ASEM）移民管理大臣会合の開催について

- 1．アジア欧州会合（ASEM）移民管理大臣会合は、4月4日（木）、5日（金）の両日、スペインのランサローテにおいて開催される。
  - 2．この会合には、わが国から、下村博文法務大臣政務官、新美潤外務省経済局国際経済第一課長兼アジア欧州協力室長ほか、他のASEM参加国から、スペインのラホイ第一副首相兼内務大臣ほか出席する予定である。
  - 3．この会合では、（1）移民の流れの分析、（2）合法移民、（3）不法移民の議題の下、意見交換を行う予定である。
-

平成 1 4 年 4 月 3 日

## 第 7 回日英ポリティコ・ミリタリー協議の開催について

- 1 . 第 7 回日英ポリティコ・ミリタリー協議（外務・防衛当局が参加する安全保障政策および防衛政策に関する協議）は、4 月 5 日（金）、ロンドンにおいて開催される。
  - 2 . この協議には、日本側から谷内正太郎外務省総合外交政策局長、干場謹二防衛庁防衛局国際企画課長ほか、英国側からアーマン外務省国際安全保障局長、ポラード国防省海外政策部長ほか出席する予定である。
  - 3 . この協議では、同時多発テロ事件後の国際テロへの対応、日英間の安全保障面での協力、アジア太平洋・欧州地域の安全保障情勢等に関して意見交換が行われる予定である。
-

平成 1 4 年 4 月 3 日

松浪外務大臣政務官のアラブ首長国連邦およびサウジアラビア訪問について

- 1 . 松浪健四郎外務大臣政務官は、4 月 3 日（水）から 8 日（月）まで、アラブ首長国連邦のドバイ首長国およびサウジアラビアを訪問する。
  - 2 . 松浪大臣政務官は、訪問中サウジアラビア政府要人と、中東情勢を中心に会談を行うほか、在留邦人との意見交換等を行う予定である。
-



平成 14 年 4 月 2 日

## 2005 年日本国際博覧会政府代表任命について

1. わが国政府は、「2005 年日本国際博覧会（愛称 愛・地球博）の政府代表の設置に関する臨時設置法」に基づき、4 月 2 日（火）の閣議において、元駐インドネシア大使の渡辺泰造氏を政府代表に任命した。  
なお、渡辺政府代表は、昨年 10 月 12 日付にて外務公務員法に基づく政府代表に任命している。
2. 渡辺政府代表は、本格的な参加招請活動の一環として近々アフリカ、欧州に赴く予定である。
3. 2005 年国際博覧会の政府代表の設置に関する臨時設置法は、3 月 29 日に採択され、4 月 1 日より施行された。

### （参考）

1. 2005 年日本国際博覧会（愛・地球博）は、「国際博覧会条約」に基づき開催される国際博覧会であり、わが国では過去 4 回の国際博覧会（日本万国博、沖縄海洋博、筑波科学万博および大阪花の万博）が開催されている。  
愛知万博は、平成 17 年（2005 年）3 月 25 日から 9 月 25 日まで「自然の叡智」をテーマに愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市で開催される。
  2. 政府代表は、国際博覧会条約に基づき博覧会に関するすべての事項について日本政府を代表するものである（政府代表の設置に関する臨時措置法第三条）。代表の任命は、外務大臣の申し出により内閣が行う。代表は任務を終了したときは、解任される（同法 5 条）。
  3. なお、4 月 2 日現在、愛・地球博に参加を表明した国は 28、国際機関は 5 である。
-